

大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画 2019～

【第三期実施計画】 (2026 年度～2029 年度) 評価シート

評価期間：令和 8 年度（2026 年度）

大泉町

■ 目 次 ■

○実施計画管理シート報告書について	1
○実施計画管理シートの見方	2
○基本目標Ⅰ 産業振興	
1 工業の振興	3
2 商業の振興	5
3 農業の振興	7
4 地域経済の活性化	9
5 勤労者福祉の推進	11
6 観光の振興	13
○基本目標Ⅱ 基盤整備	
1 市街地の整備	15
2 道路網の整備・維持管理	17
3 公園・緑地の整備・維持管理	19
4 河川・水路の整備	20
○基本目標Ⅲ 行財政と協働	
1 効率的・効果的な行財政運営	21
2 協働のまちづくりの推進	25
3 多文化共生の推進	26
4 人権尊重・男女共同参画の推進	28
5 情報共有化の推進	30
6 地域創生の推進	32
○基本目標Ⅳ 保健福祉	
1 地域福祉の充実	34
2 子育て支援の充実	36
3 障害者福祉の充実	38
4 高齢者福祉の充実	40
5 医療体制と保険制度の充実	43
6 健康の保持増進	45
○基本目標Ⅴ 生活環境	
1 下水道の整備	47
2 地域環境の保全	48
3 循環型社会の推進	50
4 防災対策の充実	52
5 地域安全の充実	55
6 住宅環境の整備	57
7 消費者行政の充実	60
○基本目標Ⅵ 生涯学習	
1 就学前教育と保育の充実	61
2 教育環境の充実	63
3 生涯学習の推進	67
4 青少年育成の推進	69
5 スポーツ・芸術文化の振興	71
6 文化財の保存と活用	73

大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画 2019～

総合計画【第三期実施計画】評価シートについて

■実施計画管理シート報告書とは

「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画 2019～」は、本町のまちづくりの指針となる最上位計画であり、「基本構想」と「実施計画」の2層で構成しています。基本構想では、まちづくりの基本理念や将来都市像、その実現に向けた分野別の基本目標を明らかにしており、実施計画では、基本構想に掲げる分野別の基本目標の達成に向けた施策を位置付けています。

第三期実施計画(2026年度～2029年度)は、4力年の計画となることから、施策の実施手段である細事業について、年度ごとの活動を管理するために「総合計画【第三期実施計画】評価シート」を作成します。

■実施計画の特徴

「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画 2019～」の第三期実施計画は、これまでの施策体系を継承しつつ、総合計画の将来都市像と「地方版総合戦略」の方向性を一体化させた計画とし、本町を取り巻く社会情勢の変化や地域特性を的確に捉え、人口減少対策や地域活性化などの重要課題に対し、分野を横断的かつ柔軟に推進するための計画としています。

■「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画 2019～」と「方針書」

方針書とは、「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画 2019～」の基本構想の単年度の指針として示された施政方針とともに、部(局)や課などごとに具体的な取り組み方針を定めたものです。方針書は、実施計画の単年度の指針となることから、実施計画管理シートと併せて年度ごとに管理し、実施計画の期間満了後に行う施策評価の基礎資料とします。

「総合計画【第三期実施計画】評価シート」の見方

① 1 施策の概要(Plan・Do)

大泉町みらい創造羅針盤～大泉町総合計画2019～実施計画(2026年度～2029年度)期間中の施策に関する事業やその効果、また、施策を推進していく中で、生じた課題などを記載しています。

② 2 施策の指標(Plan・Check)

【KGI(重要目標達成指標)】

施策の最終的な成果を定量的に表した指標です。

【KPI(重要業績評価指標)】

上記KGIの達成に向けた取り組みなどが適切に実行されているかを計測する指標です。

各施策において、取り組みが数値化できる指標を設定します。

③ 3 総括評価(Check・Action)

施策KGI・KPIの実績や方針書、主要事業の評価結果等に基づき、施策の評価を行います。評価に基づき今後の方針を定め、施策の改善を行います。評価区分については、以下のとおりです。

- A・・・計画通りに事業を進めることが適当
- B・・・事業の進め方の改善検討
- C・・・事業規模・内容・主体の見直し検討
- D・・・事業の統合・休廃止・縮小の検討

④ 4 施策の主要事業

施策を構成する細事業のうち、施策の目標達成に向けて貢献度の高い細事業を主要事業として選定しています。事業の実績及び必要性・有効性・効率性に基づき、事業の評価を行います。施策の目標達成への貢献度がより高い事業と判断できる場合、主要事業の入れ替え等は各年で可能とします。

1 施策の概要 (Plan・Do)																																									
基本目標	1 産業振興																																								
施策名	1 工業の振興						施策コード	11																																	
所管部	住民経済部																																								
現状と課題	工業の更なる発展に向けて、町内企業が定常的な経営基盤を維持していくとともに、更に成長していけるよう、町の制度融資による資金調達や設備導入への支援を行うほか、国や県の支援制度の利用を促進しています。 今後も本町の工業が継続的に発展していくためには、企業による円滑な資金繰りや経営の効率化・高度化が図られるとともに、時代の変化に対応した新たなビジネスモデルが構築されていくことが重要です。 引き続き、町内企業に対し、制度融資の利用や設備導入を促進していくほか、官民ともにDX(デジタルトランスフォーメーション)を積極的に推進していく中で、関係機関等とも連携しながら新たな支援策についても検討していく必要があります。																																								
施策の基本方針	町内工業の活性化に向けては、引き続き関係機関と連携しながら、企業の経営基盤強化の一助となるべく、既存の制度融資や補助金の活用促進に取り組むとともに、DXの推進や新規事業分野への展開など、社会情勢やニーズに即した新たな支援施策の検討を進めます。 特に、上小泉地区への企業進出という発展の機会を生かしつつ、地域全体で工業の活性化を推進していきます。																																								
主な取り組み内容	●企業による生産能力の拡大や合理化・省力化などに向けた設備導入に対する支援 ●制度融資の継続実施 ●企業訪問などを通じた各種支援制度の周知及び活用促進とニーズの把握 ●関係団体との連携による新事業や経営に関する相談の実施 ●中小企業の競争力や経営基盤の強化に対する支援																																								
2 施策の指標 (Check)																																									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況																															
			R8	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点																																
	工業の振興について満足している人の割合	%	20.4						25.0	前進B																															
KPI	① 生産能力の拡大等に向けた設備導入に対する支援件数	件/年	21						25	後退D																															
	② 災害対応力向上に向けた取り組みに対する支援件数	件/年	0						40	前進B																															
	③ 新技術や新製品開発に対する支援件数	件	0						5	横ばいC																															
3 総括評価 (Check・Action)																																									
進捗状況評価		A 満足に達す 取組成果・所見 B 概ね満足 C やや遅れ 今後の方針 D 満足し必要 																																							
4 施策の主要事業																																									
事業事業①		○○○○事業																																							
所管課	経済振興課						細事業コード	00012345678																																	
(1) 事業概要 (Plan・Do)																																									
事業の目的		現状と課題																																							
事業の概要																																									
R8年度の事業活動																																									
(2) コストの推移 (Do)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費(単位:千円)</th> <th>R8(参考値)</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R8執行率</th> <th>決算前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>12,345</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>12,300</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業費(単位:千円)	R8(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	予算額	12,345							決算額	12,300														
事業費(単位:千円)	R8(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比																																		
予算額	12,345																																								
決算額	12,300																																								
(3) 事業の成果指標 (Do・Check)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値</th> <th colspan="5">実績値</th> <th rowspan="2">達成率</th> </tr> <tr> <th>R8</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>△△△</td> <td>件/年</td> <td>目標値 50</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□□□</td> <td>件</td> <td>目標値 8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	基準値	実績値					達成率	R8	R8	R9	R10	R11	△△△	件/年	目標値 50							□□□	件	目標値 8						
指標名	単位	基準値	実績値					達成率																																	
			R8	R8	R9	R10	R11																																		
△△△	件/年	目標値 50																																							
□□□	件	目標値 8																																							
(4) 事業の点検 (Check)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>評価の内容</th> <th>評価内容の理由及び改善策等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必要性</td> <td>事業の社会的ニーズ・意義 町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度</td> <td>社会的ニーズが高まっている 町が実施主体となる必要がある 影響が大きい</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>成果の達成状況 取組手法の有効性 施策への意気度</td> <td>目標を概ね達成している 目標達成に有効な取組を行っている 施策の実施に意気している</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>費用の節減度 受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性</td> <td>節減されている 受益者負担を求めている事業ではない 効率的に進められている</td> </tr> </tbody> </table>								点検項目	評価の内容	評価内容の理由及び改善策等	必要性	事業の社会的ニーズ・意義 町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度	社会的ニーズが高まっている 町が実施主体となる必要がある 影響が大きい	有効性	成果の達成状況 取組手法の有効性 施策への意気度	目標を概ね達成している 目標達成に有効な取組を行っている 施策の実施に意気している	効率性	費用の節減度 受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性	節減されている 受益者負担を求めている事業ではない 効率的に進められている																				
点検項目	評価の内容	評価内容の理由及び改善策等																																							
必要性	事業の社会的ニーズ・意義 町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度	社会的ニーズが高まっている 町が実施主体となる必要がある 影響が大きい																																							
有効性	成果の達成状況 取組手法の有効性 施策への意気度	目標を概ね達成している 目標達成に有効な取組を行っている 施策の実施に意気している																																							
効率性	費用の節減度 受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性	節減されている 受益者負担を求めている事業ではない 効率的に進められている																																							
(5) 事業の方向性 (Action)																																									
事業評価	現状の主要事業継続 所管課所見						今後の方針・改善策																																		

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	I 産業振興									
施策名	1 工業の振興					施策コード	I 1			
所管部	住民経済部									
現状と課題	町内の工業を取り巻く環境は、物価の高騰や人手不足といった急速に変化する社会情勢により、事業の継続や成長が困難な状況にあり、安定した経営基盤の確保が喫緊の課題となっています。こうした状況下において、企業の競争力を維持・強化し、町内の工業全体を活性化させていくには、継続的な支援が不可欠です。 一方で、上小泉地区に確保された大規模工業地への新たな企業進出は、本町の発展にとって大きな転機であり、既存企業への支援と併せて、新規企業の定着を円滑に進め、相互に好影響を与える環境整備により、地域経済のさらなる成長が期待されます。今後も、社会情勢の急速な変化が見込まれることから、迅速に企業ニーズを把握し、支援策を講じるとともに、ICTを使って事業改善を図る取り組みの導入支援や経営力の強化を図ることで、町内企業が変化に対応しながら持続可能な発展を遂げられるよう、施策の充実を図っていく必要があります。									
施策の基本方針	町内工業の活性化に向けては、引き続き関係機関と連携しながら、企業の経営基盤強化の一助となるべく、既存の制度融資や補助金の活用促進に取り組むとともに、DXの推進や新規事業分野への展開など、社会情勢やニーズに即した新たな支援施策の検討を進めます。 特に、上小泉地区への企業進出という発展の機会を生かしつつ、地域全体で工業の活性化を推進していきます。									
主な取り組み内容	●企業による生産能力の拡大や合理化・省力化などに向けた設備導入に対する支援 ●制度融資の継続実施 ●企業訪問などを通じた各種支援制度の周知及び活用促進とニーズの把握 ●関係団体との連携による創業や経営に関する相談の実施 ●中小企業の競争力や経営基盤の強化に対する支援 ●群馬県との連携による、新技術や新製品開発に対する支援									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	事業者数(製造業)	社／年	117						120	
KPI	① 生産能力の拡大等に向けた設備導入に対する支援件数(累計)	件	16						40	
	② 新技術や新製品開発に対する支援件数(累計)	件	1						4	
	③ 事業者の経営に関する支援件数(製造業)	件／年	123						164	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		企業支援事業(設備導入奨励金、ぐんま技術革新チャレンジ補助金)								
所管課		経済振興課	細事業コード		10610205010					
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		工業の振興	現状と課題		変化の激しい社会情勢の中、企業の持続的な発展を図る					
事業の概要		設備導入奨励金及び群馬技術革新チャレンジ補助金の交付により、町内企業の持続的な発展に寄与する								
R8年度の事業活動		・設備導入奨励金の交付 ・ぐんま技術革新チャレンジ補助金の交付								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比	
		予算額 決算額	－ 29,303	20,400	20,400	20,400	20,400			
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移					達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
設備導入奨励金の周知回数		回／年	目標値 実績値	－ 4	4	4	4	5		
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容					評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性 施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

事務事業②		貸付事業							
所管課		経済振興課		細事業コード		10610303010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		資金調達に困難する町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、零細小口金融の疎通を図る。			現状と課題		制度融資の周知を促進し、金融機関と連携した町内企業等の資金繰り支援が必要		
事業の概要		町内各金融機関へ融資資金の貸付。							
R8年度の事業活動		・制度融資の周知							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	82,901	82,901	82,901	82,901		
		決算額	65,571						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
制度融資の周知回数			回/年	目標値 実績値	— 4	4	4	4	5
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
所管課 所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	I 産業振興									
施策名	2商業の振興	施策コード	I 2							
所管部	住民経済部									
現状と課題	商業の振興については、関係機関と連携し、店舗のリニューアルや空き店舗の有効活用を促進するなど商業の活性化を図っていますが、物価高騰や人手不足などの影響により、依然として多くの事業者が厳しい経営状況に直面しています。今後、本町に新たな企業進出が見込まれる中、町全体としてのにぎわいや魅力の創出にもつながる商業の役割は一層重要であり、就労人口の増加に伴い、新たな消費需要を町内に取り込むため、地域のニーズや立地条件に応じた、空き店舗の多様な利活用方法の検討が求められます。									
施策の基本方針	引き続き既存施策の活用促進を図るとともに、物価高騰や人手不足などの影響を受ける事業者に対し、商工会等関係機関と連携し、経営相談や人材確保支援、事業承継など事業者の課題に寄り添った経営支援に取り組んでいきます。また、企業進出による消費需要の増加に対応するため、地域のニーズを把握し、新たな店舗の進出や既存店舗の魅力向上のための支援に取り組み、にぎわいあるまちづくりの核として商業の振興を推進していきます。									
主な取り組み内容	●空き店舗の活用に対する支援 ●既存店舗の改装に対する支援 ●関係機関等が行う商業振興活動に対する支援 ●街路灯の電気料金や改修工事費用に対する補助 ●商業振興に係る新たなニーズの把握と支援策の調査研究									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況	
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	事業者数(卸小売、飲食、サービス業)	社/年	444						452	
KPI	① 空き店舗の活用に対する支援件数(累計)	件	3						12	
	② 既存店舗の改装に対する支援件数(累計)	件	0						4	
	③ 事業者の経営に関する支援件数(卸小売、飲食、サービス事業者)	件/年	837						1,064	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価										
		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針								
4 施策の主要事業										
事務事業①		商工振興事業								
所管課		経済振興課	細事業コード		10610203010					
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		商工業の発展に資するための環境整備			現状と課題		商工会や金融機関等と連携し、事業者ニーズに対応した支援策を実施し、地域経済の活性化を図る必要がある			
事業の概要		各種補助金により商工業の発展。								
R8年度の事業活動		・街路灯の電気料及び新設、改修、移設、撤去に要する工事費用の補助 ・経済講演会の開催 ・住宅リフォーム補助金の交付 ・店舗リノベーション補助金の交付								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額		3,855	3,855	3,855	3,855			
		決算額	2,410							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率	
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
各種補助金の周知回数		回/年	目標値 実績値	— 3	3	3	3	4		
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
		業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価						今後の方針・改善策				
		所管課 所見								

事務事業②		企業誘致事業							
所管課		経済振興課		細事業コード		10610204010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		新しい企業を誘致し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る			現状と課題		多種多様な企業との連携		
事業の概要		イベントへの参加や企業訪問を通じて、企業情報の収集。 各種補助制度の実施による企業誘致。							
R8年度の事業活動		・各種イベントへの参加 ・群馬県東京事務所への訪問 ・産業立地振興奨励金の交付 ・空き店舗等活用・創業促進事業補助金の交付							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		予算額	R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		決算額	—	1,940	1,940	1,940	1,940		
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
各種補助金の周知回数			回/年	目標値 実績値	— 3	3	3	3	4
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
所管課 所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)			
基本目標	I 産業振興		
施策名	3農業の振興	施策コード	I 3
所管部	住民経済部		
現状と課題	農業の安定的な振興が図れるよう、農地中間管理事業を活用した農地の集約化、担い手の利用を促進し、農業協同組合や農業指導センターと連携しながら農業経営相談や新規就農相談を行うことで、認定農業者や新規就農者の育成・確保に努めています。 また、生産基盤である農業用排水路等の整備や、野菜等の高収益作物との複合経営、水田の畑地化の取り組みを支援し、安定的な農業経営の確立に努めています。 しかしながら、農業者の高齢化、後継者減少により農地の担い手不足については継続的な課題となっており、新規就農希望者への支援や、地域での合意形成を通じて農地の適正な管理と効率的な利用を推進していく必要があります。		
施策の基本方針	担い手農業者が効率的に耕作できるよう、地域計画を活用し農地の集約や農業用排水路の補修などの環境整備に取り組みます。また、水田の畑地化・高収益作物への転換など、国の交付金制度を周知し、農業経営の確立を促進します。 新規就農者への支援策や国の交付金制度の周知など、農業の魅力を発信する取り組みを進め、次代の担い手の育成・確保に努めています。		
主な取り組み内容	●「地域計画」を活用した農地の集約 ●農地中間管理事業の推進 ●関係機関等との連携による就農希望者への情報提供 ●農業用排水路・農道整備 ●加工用米の生産に対する補助		

2 施策の指標 (Plan・Check)									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	担い手への農地利用集積率	%	53.3					71.0	
KPI	① 地域計画協議の場の開催	地区／年	3					3	
	② 認定新規就農者数(累計)	人	0					3	
	③ 新規就農相談への支援件数(累計)	件	2					5	

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業									
事務事業①		用排水路等管理事業							
所管課		農業振興課			細事業コード		10510404020		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		用排水路、農道の管理を行い農地の環境整備に取り組む			現状と課題		設備の老朽化や耕作者の減少により用水路周辺の環境悪化が見受けられる		
事業の概要		用排水路の除草及び農道の敷砂利、用排水路の溝蓋設置を行い生産性の向上を図る。							
R8年度の事業活動		耕作者等からの要望を確認し耕作に影響がないよう、用水路や農道等の維持管理を行う							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	11,118	11,118	11,118	11,118		
		決算額	7,335						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
用排水路周辺整備(除草・修繕)の件数			件／年	目標値 実績値	－ 30	40	40	40	40
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等		
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
有効性	町民生活・地域への影響度								
	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
効率性	施策への寄与度								
	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		農地中間管理事業							
所管課		農業振興課		細事業コード		10510309010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		農地を貸したい人が耕作者に貸し付けることにより、農地の有効利用を図る			現状と課題		不整形な農地、水便の悪い農地は耕作放棄地になりつつある		
事業の概要		群馬県農業公社が農地の中間的受け皿となり、農地を貸したい人から農地を借り受け、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手農家へ農地を貸し付ける制度							
R8年度の事業活動		耕作をリタイアする相談があれば、農地の集約化を図る							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		予算額	R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		決算額	—	7	7	7	7		
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位	基準値	実績推移				達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
担い手への農地利用集積面積(累計)			m ²	目標値 実績値	— 149,849	170,000	180,000	180,000	180,000
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
所管課 所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	I 産業振興									
施策名	4地域経済の活性化					施策コード	I 4			
所管部	住民経済部									
現状と課題	地域経済の更なる活性化に向けて、企業間のビジネスマッチング支援や新産業団地の確保などの取り組みを進めています。少子高齢化やグローバル化、デジタル化といった社会的変化の影響により、町内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後は、進出した企業が町に根付き、持続的に発展できる仕組みや支援体制の整備により、企業と地域が共に発展できる関係性の強化が重要です。引き続き、ビジネスマッチング等に対する支援や各種奨励金の利用促進に加え、雇用創出と定着を意識した取り組み、企業誘致後のフォローアップ体制の構築を図るとともに、町内中小企業の競争力強化の裾野を広げるような施策の展開が求められています。									
施策の基本方針	本町の産業振興については、企業間のビジネスマッチングに向けた情報交換の機会を提供するとともに、進出企業が地域に根ざして活動できるような支援体制を強化します。特に、雇用創出に向けた取り組みを重視し、新産業団地の立地支援と併せて、企業誘致後の継続的な支援により、企業と町民の双方にとって利益が生まれるような仕組みを構築していきます。また、中小企業の経営基盤の強化に向けたサポートを展開し、地域経済全体の底上げを図ります。加えて、社会情勢の変化を見据え、企業ニーズを把握し、新たな施策に向けた調査研究を進めていきます。									
主な取り組み内容	●企業間の「情報交換会」の定期的な開催 ●各種支援制度の周知及び活用促進 ●移転などによる町内産業の空洞化防止に向けた情報収集 ●企業に対する町民の雇用の促進 ●関係機関等と連携した起業に関する支援体制の充実 ●企業誘致に向けた新たなニーズの把握									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	事業者数(全業種)	社／年	747						760	
KPI	① ビジネスマッチングの機会を提供した回数	回／年	2						2	
	② 認定創業支援等事業計画に基づく創業支援件数	件／年	6						13	
	③ 事業者の経営に関する支援件数(全業種)	件／年	1,213						1,491	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		企業誘致事業(空き店舗等活用・創業促進事業補助金を除く)								
所管課		経済振興課	細事業コード		10610204010					
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的			新しい企業を誘致し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る			現状と課題		本町における企業活動を活性化させるために、種多様な企業の進出・連携することが必要。		
事業の概要			イベントへの参加や企業訪問を通じて、企業情報の収集。各種補助制度の実施による企業誘致。							
R8年度の事業活動			・各種イベントへの参加 ・群馬県東京事務所への訪問 ・産業立地振興奨励金の交付							
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比		
		予算額 決算額	－ 432	440	440	440				440
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
各種イベントへの参加回数			件／年	目標値 実績値	－ 4	4	4	4	5	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性 施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見						今後の 方針・ 改善策		

事務事業②		企業支援事業(設備導入奨励金、ぐんま技術革新チャレンジ補助金を除く)							
所管課		経済振興課		細事業コード		10610205010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		企業の経営安定と地域産業の活性化			現状と課題		変化の激しい社会情勢の中、企業の持続的な発展を図る		
事業の概要		企業間のビジネスマッチングや情報交換・情報収集。 各種補助金による町内事業者の支援。							
R8年度の事業活動		・企業情報交換会の開催 ・町内企業製品PR ・事業所在地活用奨励金の交付							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	17,091	17,091	17,091	17,091		
		決算額	15,096						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
各種補助金の周知回数			回/年	目標値 実績値	— 4	4	4	4	5
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
所管課 所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標		I 産業振興								
施策名		5勤労者福祉の推進					施策コード		I 5	
所管部		住民経済部								
現状と課題		勤労者一人ひとりが安心して働き続けられる環境を実現するため、安定した雇用の確保と勤労者福祉の向上に向けた取り組みを進めています。事業者の支援や雇用の安定化に向け、女性の非正規雇用から正規雇用への転換など、雇用環境の改善に向けた支援などを行っています。また、勤労複合福祉施設「いずみの杜」の運営や労働教育委員会による学習機会の啓発活動も行っており、地域における勤労者支援の基盤を担っています。一方で、社会全体の働き方が多様化し、ワーク・ライフ・バランスの実現やキャリア形成の再構築(リスキリング)への関心が高まる中、勤労者のニーズも複雑化しており、現行の施策だけでなく、就業者や失業者などの声を丁寧に拾い上げ、ニーズを的確に把握することが求められています。今後は、従来施策の活用促進に加え、時代の変化に即した柔軟な支援体制の構築が必要です。特に、職業能力の開発支援や情報提供体制の充実、地域内の関係機関との連携強化を通じて、勤労者が自らの能力を高め、安定した雇用環境の中で働き続けられる仕組みが必要です。								
施策の基本方針		各種支援制度の活用促進とハローワークなどとの連携による雇用状況の的確な把握と改善を図るとともに、勤労者の多様化するニーズに対応するため、労働教育委員会や地域の関係機関と連携し、ワーク・ライフ・バランスやリスキリング等に対応した新たな支援策の検討・実施を進めていきます。また、「いずみの杜」については、勤労者福祉の拠点としての機能を維持・強化し、利用者の利便性向上を図りながら、地域に根ざした支援体制の充実を目指します。								
主な取り組み内容		●各種支援制度を通じた勤労者福祉の向上の取り組み ●関係機関等と連携した勤労者の職業能力開発などに対する支援 ●雇用の安定に向け取り組む企業に対する支援 ●女性活躍推進に向け取り組む事業者への支援 ●勤労者ニーズや雇用状況に応じた新たな支援策の調査研究 ●利用者ニーズを踏まえた「いずみの杜」の運営								
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名		単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
	仕事と生活の両立が出来ていると感じる人の割合		%／年	－	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
KPI	① 勤労複合福祉施設の来館者数		人／年	112,211					143,300	
	② 勤労者の環境改善に対する支援件数(累計)		件	－					12	
	③ 従業員の福利厚生に取り組んでいる企業の割合		%／年	－					前年比+3%	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価										
取組成果・所見										
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①			勤労者福利厚生事業							
所管課			経済振興課	細事業コード		10620104010				
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的			従業員の福祉増進と雇用の安定を図り、町内企業の振興に寄与する。			現状と課題		雇用情勢を把握し、雇用の安定や働きやすい職場づくりを推進する必要がある。		
事業の概要			各種補助金による勤労者の支援。							
R8年度の事業活動			・大泉町労働教育委員会 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金 ・大泉町中小企業雇用調整助成金 ・働きやすい職場づくり奨励金							
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	7,390	7,390	7,390	7,390			
		決算額	4,381							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
各種補助金の周知回数			回／年	目標値 実績値	－ －	4	4	4	5	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義 町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況 取組手法の有効性 施策への寄与度									
効率性	費用の節減度 受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		いずみの杜運営事業							
所管課		経済振興課		細事業コード		10620106010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		勤労複合福祉施設であるいずみの杜を管理・運営し、勤労者福祉の推進を図る。			現状と課題		いずみの杜指定管理者と連携し、利用者ニーズに合わせた事業運営に取り組む必要がある。		
事業の概要		いずみの杜運営協議会の開催。 指定管理者と連携した施設運営。							
R8年度の事業活動		・プレイフロアの拡充 ・イルミネーションの点灯							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	116,335	116,335	116,335	116,335		
		決算額	105,091						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
いずみの杜の教室・講座参加人数			人／年	目標値 実績値	—	6,456	6,779	7,118	7,474
					6,149				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
所管課 所見									

1 施策の概要（Plan・Do）										
基本目標	Ⅰ 産業振興									
施策名	6観光の振興					施策コード	Ⅰ 6			
所管部	住民経済部									
現状と課題	観光協会を中心として国際的な特色を生かした「活きな世界のグルメ横丁」や「インターナショナル体験ツアー」、大学生の講話企画などを実施し、SNSによる魅力発信を行っています。加えて、近隣自治体と連携した「刀水橋花火大会」を開催し、本町の知名度向上とにぎわいの創出への取り組みを行っています。 一方で、持続的ににぎわいの確保のためには、変化する社会情勢や観光ニーズに柔軟に対応していくことが求められ、デジタル化の進展に対応した情報発信の強化や多様な価値観を持つ観光客に応える魅力ある企画の充実が必要と言えます。今後は、ICTを活用した観光情報の発信や他地域との差別化を図る新たな観光資源の開発を進めることが重要となります。									
施策の基本方針	本町の魅力向上につながる新たな観光資源の開発を推進するとともに、国際色豊かな町という特色や地域資源を活用した観光イベントの開催に取り組みます。併せて、ICTを活用した情報発信力の強化を図り、SNSなどを通じて町の魅力を効果的に広く発信していきます。 また、関係団体や町内の高等学校などと連携しながら、変化する社会や観光ニーズに対応した施策を展開し、町全体の活力とにぎわいの創出につなげていきます。									
主な取り組み内容	●マスメディアやSNSなどによる観光情報の発信 ●関係団体などの活動支援及び連携 ●県や県内自治体、関係団体と連携した各種観光イベントへの参画 ●観光振興に係る新たなニーズの把握と新たな観光スタイルの調査研究									
2 施策の指標（Plan・Check）										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	町の観光資源に興味を持っている人数	人／年	6,206							
KPI	① 町外イベントにおけるPRの回数	回／年	5							
	② SNS等による観光情報の発信回数	回／年	360							
	③ 町内で行うイベントの回数	回／年	9							
3 総括評価（Check・Action）										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		観光協会活動費補助事業								
所管課		経済振興課	細事業コード		10610403025					
（1）事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		大泉町の観光振興を図るための事業活動を支援することにより、地域経済の形成と発展に寄与すること			現状と課題		観光協会と連携しSNS等を活用した効果的な情報発信を行いイベントを開催する必要がある。			
事業の概要		補助金による大泉町観光協会の支援。								
R8年度の事業活動		・活きな世界のグルメ横丁の開催 ・各種イベントへサンパダンサー、ペルーマリネラダンサーを派遣 ・インターナショナルタウン体験の実施 ・講話、講演会の実施 ・町の広報宣伝								
（2）コストの推移 【Do】										
事業費 （単位：千円）		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比	
		予算額 決算額	－ 9,547	10,982	10,982	10,982	10,982			
（3）事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率	
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
インターナショナル体験及び講話の実施回数		回／年	目標値 実績値	－ 107	112	117	122	128		
（4）事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容					評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性 施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性									
（5）事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		観光イベント活動推進事業							
所管課		経済振興課		細事業コード		10610403035			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		観光資源の開発や観光イベントへの参加を委託することにより、町の観光振興を図る。			現状と課題		町外のイベントにおいても町のPRを実施するなど、町の知名度向上を図る必要がある。		
事業の概要		大泉高等学校及び西邑楽高等学校への事業委託。 大泉町観光協会への事業委託。							
R8年度の事業活動		・町の特産品開発 ・町内外へのイベントへの参加							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	1,050	1,050	1,050	1,050		
		決算額	871						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
観光パンフレットの配布数			部/年	目標値 実績値	—	7,500	7,600	7,800	8,000
					—				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課 所見							

1 施策の概要 (Plan・Do)			
基本目標	Ⅱ 基盤整備		
施策名	1市街地の整備	施策コード	Ⅱ 1
所管部	都市建設部		
現状と課題	本町では、将来の都市づくりの方向性を定める「大泉町立地適正化計画」を策定し、都市機能や居住機能の誘導によるコンパクトで持続可能なまちづくりに取り組んでいます。 町民の移動手段の一つである、広域公共バス「あおぞら」の各種啓発活動を行うほか、利便性向上を図ることで利用者の増加を目指しています。また、上小泉地区の市街化区域編入等については、都市計画法に則り進めています。 今後は、人口減少や高齢化が見込まれる中、低密度な市街地を抑制するため、都市機能や居住機能の誘導を進めることが求められます。また、移動手段の確保に向け継続した取り組みや、上小泉地区の市街化区域編入等については、実情に即し範囲を定める必要があります。 さらに、地籍調査事業については、土地情報の明確化による円滑な土地取引や公共事業の推進、課税の適正化を図っており、地籍図の整備により、大規模災害時の迅速な復旧も期待できますが、境界確認が困難な土地が調査全体の進行に影響を与えることから、土地所有者の理解と協力が不可欠です。		
施策の基本方針	大泉町立地適正化計画により、都市機能や居住機能の誘導を図り人口減少社会に対応した持続可能なコンパクトシティを目指していきます。 広域公共バス「あおぞら」については、利用者にとっての使いやすさを把握し、事業運営の効率化を図るとともに、町民の新たな移動手段の検討も行っています。 市街化区域などの土地利用規制に関しては、周辺住民との円滑な関係を構築し、法令に準拠して範囲を定めています。 また、地籍調査については、国・県負担金等の積極的な活用を進めるとともに、適正かつ着実な事業の推進をしていきます。		
主な取り組み内容	●都市機能及び居住機能の誘導によるコンパクトシティの形成 ●利用者ニーズを踏まえた広域公共バス「あおぞら」の運行 ●新たな移動手段等を視野に入れた将来交通網の検討 ●適正な土地利用規制と市街化区域への編入の検討 ●地籍調査事業の着実な推進による土地情報の明確化		

2 施策の指標 (Plan・Check)								
KGI	指標名	単位	基準値	実績値				
			R6	R8	R9	R10	R11	目標値
	市街地の整備について満足している人の割合	%／年	48.8					51.3
KPI	① 地籍調査完了面積(累計)	km ²	1.79					2.57
	② 広域公共バス「あおぞら」の利用者数	人／件	36,260					38,000
	③ 公共交通の徒歩圏面積(累計)	km ²	7.00					10.50

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業										
事務事業①		地籍調査事業								
所管課		土木管理課			細事業コード		10720105010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		土地の開発及び保全並びに利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図る			現状と課題		寄木戸南西部地区にて調査を継続中。不立会い土地への対応や地籍調査に詳しい人員、予算の継続的な確保が課題となる。			
事業の概要		法務局から提供された登記情報等をもとに、土地の筆毎に、所有者、地番、地目、境界、面積等を調査・測量し、その成果を法務局に送付する。								
R8年度の事業活動		寄木戸4地区(寄木戸南西部)にて2年目工程の一筆地調査、測量業務を進める。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	45,238	45,238	45,238	45,238			
		決算額	12,848							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
地籍調査実施面積			km ²	目標値 実績値	— 0.18	0.3	0.6	0.3	0.62	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		広域公共バス事業								
所管課		都市整備課			細事業コード		10211403010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		運転免許を持たない交通弱者に対する、移動手段の確保			現状と課題		年々、利用者は増えているが、往復で1台のバスを運行していることから、便数に限りがあること。また、路線が1つしかないため、目的地が限られてしまっていることなどが課題である。			
事業の概要		太田市にある太田記念病院から本町を経由して、千代田町役場までを結ぶ広域公共バス「あおぞら」の運行。								
R8年度の事業活動		広域公共バス「あおぞら」の利用者数を増やすため、各種啓発活動を実施する。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	12,307	12,307	12,307	12,307			
		決算額	10,485							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
広域公共バス「あおぞら」のICカード利用金額			円	目標値 実績値	－ 1,341,340	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000	
広域公共バス「あおぞら」の定期券等の購入金額			円	目標値 実績値	－ 1,148,290	1,200,000	1,300,000	1,400,000	1,500,000	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
有効性	町民生活・地域への影響度									
	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
効率性	施策への寄与度									
	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
		業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				

事務事業③		地域公共交通計画策定事業							
所管課		都市整備課			細事業コード		10211503020		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		持続可能な公共交通を構築するため、目標値を設定するとともに必要な施策を講じる。			現状と課題		北東部に鉄道駅、町内を縦断する形で路線バスが運行しているが、西部(寄木戸・古氷)や東部(吉田、朝日)などには交通空白地(バス停や鉄道駅からの徒歩圏外)があり、課題である。		
事業の概要		立地適正化計画との連携を図り、町の公共交通のあるべき姿を構築する。また、構築にあたっての必要な施策として、新しい路線の設定や新たな交通手段との検討を行う。							
R8年度の事業活動		協議会において、町の公共交通に関する現況や課題を洗い出し、将来像の設定を行う。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	3,660	3,660	3,660	3,660		
		決算額	－						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
町内のバス停の徒歩圏面積(累計)			km ²	目標値	－	3.9	3.9	4	4.1
				実績値	3.9				
町内のバス停の設置数(累計)			箇所	目標値	－	17	17	18	19
				実績値	17				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等		
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課所見							

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	Ⅱ 基盤整備									
施策名	2道路網の整備・維持管理					施策コード	Ⅱ 2			
所管部	都市建設部									
現状と課題	本町では、SNSを活用した通報制度や道路パトロールによって損傷箇所の早期把握と補修を行い、舗装修繕計画や橋梁(きょうりょう)の長寿命化修繕計画を策定するなど、道路の計画的な維持修繕に取り組んでいます。また、町民参加型の道路愛護運動については、広報やホームページ、自治会を通じて参加の呼びかけを行い、すべての人が安全に通行できる道路環境の保全への理解促進に取り組んでいます。 今後も安全な道路環境を確保していくためには、道路舗装の修繕や橋梁の長寿命化を計画的に行うことが重要であり、損傷箇所の早急な把握・補修に努めるほか、国の交付金事業や起債事業を効果的に活用しながら維持管理を行っていくよう、関係機関との協力のもと、柔軟な対応が求められます。 さらに、交通利便性の向上につながる都市計画道路については、早期開通を目指し、用地取得などの準備を着実に進める必要があります。									
施策の基本方針	本町の基盤整備の一環として、今後も道路および橋梁の整備・維持管理に継続して取り組んでいきます。特に、国の補助事業や交通安全対策特別交付金を活用しながら、計画的かつ効率的な事業推進を図っていきます。 また、道路愛護事業については、町民の理解と協力をより一層得るために、広報活動や自治会との連携を強化し、美化活動への参加を促していきます。 さらに、都市計画道路については、隣接自治体との連携による交通利便性の向上を目指し、早期開通に向けた用地取得や整備作業を着実に進めていきます。									
主な取り組み内容	●生活圏道路の整備・維持管理 ●都市計画道路の整備・維持管理 ●交通安全施設の整備 ●道路愛護運動の実施 ●道路舗装及び橋梁の修繕・長寿命化									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	町管理道路における道路管理瑕疵に起因する重大事故発生件数	件／年	0						0	
KPI	① 道路パトロール実施回数	回／年	12						14	
	② 道路舗装の補修面積	m ² ／年	2,759.8						2,800.0	
	③ 交通安全施設整備箇所数	箇所／年	25						25	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		道路維持事業								
所管課		土木管理課			細事業コード		10720203010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		町民の要望等に対応し、道路施設等の長寿命化による適正な環境維持により、道路を安全で良好に保つことを目的とする。			現状と課題		町道の舗装の老朽化対策及び、道路除草や街路樹の適正な維持管理等を実施していく必要がある。			
事業の概要		道路舗装修繕計画に基づき、既存の道路を常に良好な状態に保ち、安全かつ円滑な交通を確保するために、舗装の維持補修等の工事を計画的に実施する。街路樹は、交通安全や街の景観上の支障とならないように適正な管理を行う。								
R8年度の事業活動		除草等委託3件および街路樹年間管理委託4件について、令和7年度から令和9年度までの長期契約の業務委託を実施。道路舗装補修等工事として、2ブロック町道50号線舗装打換工事外9件の工事を実施する。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比	
	予算額	－	314,477	314,477	314,477	314,477				
	決算額	124,811								
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移					達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
道路維持工事件数		件／年	目標値 実績値	－ 4	4	4	4	4		
道路愛護運動実施件数		回／年	目標値 実績値	－ 2	2	2	2	2		
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

事務事業②		橋りょう維持事業							
所管課		土木管理課		細事業コード		10720403010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修善及び架替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。			現状と課題		進行する橋梁の老朽化に対して、適正な維持管理等を実施していくためには適正な予算・人材、技術力が必要。		
事業の概要		橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう維持補修工事や補修設計業務の実施。 また、橋梁について、定期点検を実施し、橋梁長寿命化修繕計画は点検結果をもとに更新の実施。							
R8年度の事業活動		橋りょう1橋(恵比寿橋)の維持補修工事の実施、橋りょう1橋(児島橋)について橋維持補修のための補修設計業務の実施する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	53,637	53,637	53,637	53,637		
		決算額	27,692						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
詳細設計または維持工事実施件数(累計)			件	目標値 実績値	— 0	2	3	4	5
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
有効性	町民生活・地域への影響度								
	成果の達成状況								
効率性	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
所管課 所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	Ⅱ 基盤整備									
施策名	3公園・緑地の整備・維持管理					施策コード	Ⅱ 3			
所管部	都市建設部									
現状と課題	「大泉町公園施設長寿命化計画」に基づき、公園や緑地の整備や維持管理により、町民が安心して快適に利用できるよう良好な環境を整備しています。特に、倒木や枝折れによる危険を防止するための樹木の剪定や伐採、公園施設や遊具の保守点検を実施し、老朽化した遊具については更新を行うことで、町民の安全性・快適性に配慮した整備や維持管理を行っています。 町民の憩いの場としての機能が求められる公園・緑地では、誰もが安心して利用できる環境を整えるため、長寿命化計画に基づいた公園施設や遊具の補修・更新が必要です。また、樹木については、伐採が進んだ結果、切り株のままとなっている箇所も目立つようになり、伐根と適正な樹木間隔を確保のうえ植栽するなど、単なる維持管理にとどまらない、長期的に持続可能な緑地環境の形成が求められます。									
施策の基本方針	公園・緑地における整備および維持管理については、「大泉町公園施設長寿命化計画」に基づく計画的な遊具や施設の補修・更新を進めていきます。 樹木については、周辺道路、地域住民や公園利用者などへの影響を考慮し倒木・枝折れの危険性のある高木を優先的に伐採するとともに、回復が見込まない樹木や密植による育成阻害が見られる箇所については、早急に対応することで、安全性と景観の両立を図ります。 また、クビアカツヤカミキリの被害の拡大防止のため、害虫駆除など適切な処置を引き続き行うとともに、桜など樹勢の衰えた樹木については、伐採・剪定、伐根を進め、適正な樹木間隔を確保し植栽するなど、これらの取り組みを通じて、公園・緑地を町民にとって安心して利用できる快適な憩いの場として、誰もが安全で安心に利用できるよう努めていきます。									
主な取り組み内容	●公園・緑地の維持管理 ●公園遊具などの点検及び維持更新 ●安全な公園利用に向けた対策									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	公園・緑地の整備・維持管理について満足している人の割合	%／年	48.5					53.5		
KPI	① サクラの植樹本数(累計)	本	13					63		
	② 近隣公園などの樹木等パトロール実施回数	回／年	12					24		
	③ 公園遊具の定期時期前の集中点検の実施回数	回／年	－					6		
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		都市公園管理費								
所管課		公園下水道課	細事業コード		10740203010					
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		公園・緑地を町民にとって安心して利用できる快適な憩いの場として、誰もが安全で安心に利用できるよう適切な管理と維持更新を行う。			現状と課題		公園施設を安心して利用できるよう適切な管理及び維持更新が必要である。樹木は、大木化や過密化し、生育不良や倒木等が危惧されるため、剪定や間引き、伐採が必要である。			
事業の概要		「大泉町公園施設長寿命化計画」に基づく計画的な遊具や施設の補修・更新を進める。倒木・枝折れの危険性のある高木を優先的に伐採するとともに、回復が見込まない樹木や密植による育成阻害が見られる箇所については、早急に対応する。								
R8年度の事業活動		公園補修等工事、除草等年間管理委託 樹木剪定委託、樹木伐採委託								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	182,238	182,238	182,238	182,238			
		決算額	155,517							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率	
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
樹木の間引き、剪定を実施した都市公園数(累計)		公園	目標値	－	105	115	125	135		
			実績値	95						
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
		業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標		Ⅱ 基盤整備								
施策名		4河川・水路の整備				施策コード		Ⅱ 4		
所管部		都市建設部								
現状と課題		本町では、国や県が管理する主要河川である利根川や休泊川の改修について、毎年継続的に要望活動を行っており、水害に強い町を目指しています。また、大雨時などの対策として、冠水箇所の雨水排水調査や冠水対策事業を実施し、道路冠水被害の抑制に取り組むほか、上小泉地区における新産業団地造成に伴い、周辺住民が快適かつ安全安心に生活できるよう、調整池設置工事などを進めています。 町内全体に目を向けると、寄木戸地区、西小泉地区、北小泉地区など、依然として対策が必要な道路冠水箇所が多く存在しており、冠水原因の調査結果に基づく排水計画の立案等、継続的な事業の実施が求められます。 今後は、広域的かつ継続的な河川改修と、町内のきめ細かな排水対策の両面から、水害に強いまちづくりを進めていく必要があります。								
施策の基本方針		寄木戸地区・西小泉地区・北小泉地区をはじめとした、町内における水害対策については、排水構造物の新設とともに、既存の側溝の修繕や土砂撤去などの維持管理を計画的に実施していきます。 また、利根川や休泊川など主要河川の改修については、恒久的な対策を視野に入れ、関係機関との調整を図りながら、維持管理を含めた要望活動を継続していきます。								
主な取り組み内容		●国・県への河川改修の要望活動 ●冠水箇所の改善 ●水路・側溝などの維持管理 ●冠水原因の調査の実施								
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	道路冠水による車両損傷被害の発生件数	件／年	0						0	
KPI	① 国・県に対する要望活動件数	件／年	5						5	
	② 排水構造物の設置延長(累計)	m	408.0						2,000.0	
	③ 側溝清掃箇所数	箇所／年	15						15	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価										
		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針								
4 施策の主要事業										
事務事業①		道路新設改良事業								
所管課		土木管理課			細事業コード		10720303010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		降雨等による浸水や道路冠水対策として、町民の生活に直結した道路環境の整備を目的とする。			現状と課題		台風等で浸水、道路冠水被害が発生した地域や、浸水、冠水被害が懸念されている地域の道路冠水対策を早急に行う必要がある。			
事業の概要		道路がない場所に新たに道路舗装や、降雨等による浸水や冠水対策として道路側溝等の新設、必要に応じて洪水調整池の整備といった冠水対策事業、未登記道路の解消や、道路工事に支障のある工作物の移転補償金等を行う。								
R8年度の事業活動		道路舗装及び側溝新設等工事として、1ブロック町道25号線側溝新設工事外5工事を実施。北小泉周辺地区冠水対策事業として、東武鉄道と横断管改修のための協議を実施。洪水調整池は令和6年度から令和9年度までの債務負担行為の工事として3期工事(2年目)を実施する。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	157,293	157,293	157,293	157,293			
		決算額	160,227							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率	
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
側新設工事件数		件／年	目標値 実績値	－ 5	5	5	5	5		
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
有効性	町民生活・地域への影響度									
	成果の達成状況									
効率性	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
		業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

1 施策の概要 (Plan・Do)								
基本目標	Ⅲ 行政財政と協働							
施策名	1 効率的・効果的な行政財政運営				施策コード	Ⅲ 1		
所管部	総務部・企画部							
現状と課題	限られた経営資源でより効果的な行政財政運営の推進を図り、SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを推進するため、第7次大泉町行政改革大綱に掲げた三つの方針に基づき、未来志向の改革に取り組んでいます。 町民の利便性向上や内部事務の効率化を図るため、キャッシュレス決済の運用開始や、対面手続きにおいて紙に書くことを求めない、いわゆる「書かない窓口」の導入、LINEを活用したオンラインサービスの提供などにより行政のデジタル化を推進しているほか、持続可能な行政財政運営の確立に向けては、国・県補助金や地方債による財源確保や、事業の効果や必要性などを踏まえた事業の見直しによる歳出抑制に加え、ふるさと納税制度の効果的な運用による新たな財源確保にも努めています。 また、将来の課題に対応しうる組織体制の充実・強化として、職員については適正な人数の確保に努めるとともに、階層別やテーマを絞った研修などを通じて多角的な視点から資質向上を図っています。 まちづくりの拠点となる庁舎については町民の意見を広く反映しながら建設を進め、誰にとっても利用しやすいだけでなく、経済性や環境面への配慮に加え、防災拠点としての機能も十分に備えた新たな施設となります。他の公共施設についても、老朽化に対応しながら維持管理費用を将来にわたって平準化していくため、計画に基づく予防的な措置に重点をおきつつ、必要性や利便性などを考慮した公共施設マネジメントが求められます。 大規模な基盤整備事業への投資や社会保障関係経費の増加が見込まれる中、今後も町民ニーズに的確に応えつつ、将来にわたって安定した行政財政運営を継続していくためには、行政の一層の効率化と持続可能な財源の確保が不可欠です。							
施策の基本方針	最少の経費で最大の効果を上げることが念頭に町民ニーズを迅速かつ的確に捉え、従来の手法にとらわれず、あらゆる分野において、常に改革の意識を持ちながら、よりきめ細やかなサービスを提供していけるよう、民間との連携も視野に入れ取り組むほか、社会の変化に対して柔軟に対応していくため、生成AIなどの新たな技術の活用について安全性やコスト面などを十分に検討し、デジタル化をさらに推進することにより行政全体の効率化を図っていきます。そのための財源確保として、従来の補助金やふるさと納税に加え、広告収入や保有資産の有効活用など多角的に取り組むことで、持続可能な財政運営と質の高い行政サービスの両立を目指します。 職員については、研修などを通じて更なる資質向上を図っていくとともに、サービス水準の維持に必要な人員確保に努めるほか、それぞれが最大限に能力を発揮できるよう、働き方改革を推進していきます。 また、公共施設への対応として、ニーズに合った管理運営方法を検討するとともに、老朽化により改修や更新を控えるものについては、将来的な施設のあり方を踏まえたうえで、官民連携の手法を優先しながら集約化・複合化などを検討していきます。 新庁舎の管理においては、民間委託の導入により管理コストの最適化を図り、加えてにぎわいと出会いの場として位置付けている公共的活用空間についても、多様なイベントが行える広場の整備を進めるとともに、行政需要を見極めながら官民連携も一つの選択肢として、各エリアの利活用方法の検討を進めていきます。							
主な取り組み内容	●行政のデジタル化の推進 ●包括連携協定などに基づく連携 ●ふるさと納税制度の運用拡充 ●地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用 ●国や県の補助金等の有効活用、新たな財源の確保 ●公有財産の売却・利活用 ●職員の資質向上 ●公共施設マネジメントの推進 ●PPP(公民連携)手法の活用 ●公共的活用空間の利活用の推進							
2 施策の指標 (Plan・Check)								
KGI	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
	経常収支比率	%／年	88.4					類似団体平均以下
KPI	① ふるさと納税の寄附金額(累計)	千円	70,709					411,519
	② 行政手続きの電子申請率	%／年	14.3					35.0
	③ 職員研修のアンケートにより行動変容に繋がったと回答した職員の割合	%／年	88.1					90.0
3 総括評価 (Check・Action)								
進捗状況評価		取組成果・所見						
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要								
		今後の方針						

4 施策の主要事業

事務事業①		ふるさと納税事業							
所管課		企画戦略課			細事業コード		10210707030		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		ふるさと納税制度を活用して本町の魅力を広く発信するとともに、寄附金による自主財源の確保を図り、持続可能な行財政運営と地域活性化を目的とする。			現状と課題		返礼品基準の厳格化や自治体間競争の激化により、魅力的な返礼品の開発や効果的な情報発信が課題である。		
事業の概要		ふるさと納税ポータルサイトや各種媒体を活用し、本町の魅力や特産品を広く発信することで、寄附による財源確保と地域産業の活性化につなげる。							
R8年度の事業活動		・各種媒体を活用したPRや新規ポータルサイト導入に向けた調査・研究 ・返礼品ラインナップの充実に向けた返礼品提供事業者との連携							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	56,937	56,937	56,937	56,937		
		決算額	32,762						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
ポータルサイトの新規導入数(累計)			件	目標値	—	0	1	1	2
				実績値	2				
SNSなど各種媒体を活用したPR回数			回/年	目標値	—	32	32	32	32
				実績値	13				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等		
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		行政改革推進事業							
所管課		企画戦略課			細事業コード		10210708030		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		限られた経営資源でより効果的な行財政運営の推進を図り、持続可能なまちづくりを進めることを目的とする。			現状と課題		デジタル社会が進むなか、行政手続きにおいてもオンライン化が求められており、町民の利便性向上と業務の省力化・効率化に取り組む必要がある。		
事業の概要		町民の利便性向上や内部事務の効率化に向け、デジタル化を含めた実施手法の見直しを積極的に進める。							
R8年度の事業活動		手続きの電子申請利用拡大に向け、調査研究を行い、費用対効果を踏まえながら導入の支援を行う。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	9	9	9	9		
		決算額	14						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
新たに電子化した手続きの件数(累計)			件	目標値 実績値	— 180	185	188	190	192
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策				

事務事業③		職員研修事業								
所管課		総務課			細事業コード		10210103020			
(1) 事業概要		【Plan・Do】								
事業の目的		多様化・高度化する町民ニーズや地方分権の進展などの様々な課題に対応できる職員の資質向上を図る。			現状と課題		町民ニーズや様々な課題に柔軟に対応できる多様で有為な職員を育成する必要がある。また、全ての職員が仕事と家庭生活の両立を図れる職場環境づくりに取り組む必要がある。			
事業の概要		集合研修やeラーニング研修などを実施し、職員の資質向上を図る。								
R8年度の事業活動		職員の意識改革や資質の向上などを図るため、様々な手段による研修の実施や各種研修への積極的な参加を促すとともに、人事評価制度を活用する。職員が働きやすい職場環境の向上を図り、時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得、職員の状況に応じた制度の周知や柔軟な働き方(時差出勤やテレワークなど)を促す。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比		
		予算額	—	2,850	2,850	2,850	2,850			
		決算額	2,681							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
職員研修の実施数			件／年	目標値	—	45	45	45	45	
				実績値	44					
職員研修参加者数(延べ)			人／年	目標値	—	1900	1900	1900	1900	
				実績値	1619					
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業④		公有財産管理事業								
所管課		財産管理課			細事業コード		10210605010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		町内に保有する利用計画が定まっていない町有地(普通財産)については、周囲の安全性確保や景観保全に配慮した維持管理に努めながら、財源確保や経費削減に繋がる有効活用を図る事を目的とする。			現状と課題		普通財産については、維持管理をするだけでは無く、維持管理費の削減や自主財源の確保の観点から、売却を含めた有効活用を促進する必要がある。			
事業の概要		町有地の維持管理と新たな普通財産(土地・建物)の利用、売却、賃貸など含めた有効活用を図る。								
R8年度の事業活動		維持管理として定期的な樹木の剪定、伐採、除草。町有地の売却情報を継続的に周知し売却を促進。賃貸借も含めた普通財産の管理。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)		R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	2,232	2,232	2,232	2,232			
		決算額	1,194							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
新たに払下げ及び賃貸借した普通財産(土地・建物)			件/年	目標値	—	1	1	1	1	
				実績値	1					
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業⑤		徴収費							
所管課		収納課		細事業コード		10220207010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		財源確保のため町税の収納率向上を図る。			現状と課題		町税等の納期内納付を推進するための口座振替の利用拡大、滞納処分の実施、催告書の実施、滞納整理等の取組が必要。		
事業の概要		町税の自主納付の推進と適切な滞納処分を実施する。							
R8年度の事業活動		新たな口座振替申込方法を追加し、口座振替の利用拡大に取り組む。財産調査結果により早期に徴収可能額を判定し、生活状況を踏まえた滞納整理を適切に行う。携帯電話のショートメッセージサービスを利用した催告や定期の文書催告の送付に合わせて電話催告を行う。特別徴収義務者に対し、外国籍の従業員が転出や帰国する場合に、一括徴収や納税管理人の設定についての依頼を納税通知書に同封する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	43,198	43,198	43,198			43,198
		決算額	39,119						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位	基準値	実績推移				達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
町税の収納率(3月31日現在)			%/年	目標値 実績値	91.2	91.3	91.4	91.5	
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策				

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	Ⅲ行政財政と協働									
施策名	2協働のまちづくりの推進					施策コード	Ⅲ 2			
所管部	企画部									
現状と課題	住民と行政による協働のまちづくりの推進に関しては、「協働のまちづくり推進指針」に基づき、住民活動支援センターホームページなどを通じた情報発信や、セミナー・講演会の開催によって協働に関する意識啓発を図るとともに、「協働のまちづくり事業提案制度」や「元気な地域支援事業補助金」を活用しながら、協働のパートナーとなりうる住民活動団体への支援と育成に取り組んでいます。 また、「協働のまちづくり人材バンク」を通じて地域で活躍できる人材を発掘するとともに、人材を活用したいグループや団体とのマッチングを支援することにより、住民同士の協働も促進しています。 協働のまちづくりをさらに進めていくためには、まちづくりへの参画意識をより多くの人に広めていくとともに、住民活動団体の組織化に向けた働きかけや、既に活動している住民活動団体の運営基盤強化を図っていく必要があります。									
施策の基本方針	「協働のまちづくり推進指針」に基づき、多くの住民がより積極的にまちづくりへの参画意識を高めるため講演会などを開催し、引き続き協働の土台作りを行うとともに、協働のまちづくりに関する各種制度の活用促進に努めていきます。 また、協働のまちづくり人材バンク制度を活用し、様々な知識や技能を持つ人材の発掘・マッチングを推進し、様々な主体が相互に協力し合うまちづくりの基盤整備を推進します。									
主な取り組み内容	●講演会などの開催による住民の意識啓発 ●協働のまちづくりの各種制度の活用促進 ●職員研修などによる行政の意識改革 ●住民活動支援センターによる情報発信や利用促進									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	協働事業に参画する主体数(人材バンク含む)	主体／年	18					20		
KPI	① 協働のまちづくり啓発事業の参加者アンケートにおける「まちづくりに参画する意思を持つ人」の割合	%／年	97.5					98.0		
	② 協働のまちづくり制度(元気な地域支援事業・提案制度)・人材バンクの新規活用・登録数	主体／年	4					4		
	③ 協働のまちづくり制度(元気な地域支援事業・提案制度)の継続率	%／年	83.3					85.0		
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要										
		今後の方針								
4 施策の主要事業										
事務事業①		協働推進事業								
所管課		多文化協働課	細事業コード		10210906010					
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		住民のまちづくりへの参画意識を高め、住民と行政との協働のまちづくりを推進する。	現状と課題		「協働のまちづくり推進指針」に基づき、住民のまちづくりへの参画意識を高める必要があり、地域で活躍できる人材の育成や住民活動団体の支援を行う必要がある。					
事業の概要		啓発事業としての協働のまちづくり講演会や協働のまちづくりセミナーの開催、活動支援としての「元気な地域支援事業補助金」、「協働のまちづくり事業提案制度」、「人材バンク制度」の活用を促進する。								
R8年度の事業活動		協働のまちづくり講演会、協働のまちづくりセミナーの開催、「元気な地域支援事業補助金」、「協働のまちづくり事業提案制度」、「人材バンク制度」の運用								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	3,300	3,300	3,300	3,300			
		決算額	2,465							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移					達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
住民活動等に関する相談対応件数		回／年	目標値 実績値	－ 77	75	80	85	90		
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容					評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義 町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況 取組手法の有効性 施策への寄与度									
効率性	費用の節減度 受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標		Ⅲ行政財政と協働								
施策名		3多文化共生の推進				施策コード		Ⅲ3		
所管部		企画部								
現状と課題		本町では、人口の21%を超える(令和7年3月末時点)外国人が生活しており、特にブラジルやペルーをはじめとする南米系の人が多くを占める一方で、近年ではインドネシア、ネパール、ベトナムなどのアジア系の人も増加し、多国籍化が進んでいます。 多文化共生の推進に向けて、ポルトガル語版と英語版の広報紙の発行をはじめ、多文化共生コミュニティセンターのホームページによる多言語での町の情報発信に加え、地域や企業とも連携しながら多文化共生懇談会を開催し、日本のルールや各種制度などについて説明しているほか、それらを母国の言葉で周知してもらうため「文化の通訳」として活躍してくれる人を養成し、正しい理解の普及に努めています。 また、外国籍住民とのつながりを築いていくうえで重要なキーパーソンについては、近年増加するアジア系の人への情報発信などにも対応できる人材が必要です。今後も本町で暮らすすべての人が安心して快適な生活を送っていくためには、国籍を問わず、多様な価値観や文化を尊重し、相互に協力しあえる社会を実現することが重要であり、企業や地域、関係機関と連携しながら、誰もが共に町を支える一員として活躍してもらう必要があります。								
施策の基本方針		アジア系外国籍住民の増加による多国籍化を踏まえた外国人キーパーソンの発掘と連携に引き続き取り組むとともに、誰もが参画できる各種イベントや地域活動を活用し、日本人と外国人、または国籍の異なる外国人同士の更なる相互理解を促進します。 さらに、すべての外国籍住民が、町を支える一員としての自覚を持ち活躍してもらうため、必要な情報を正しく届け、正しく理解してもらえるよう、キーパーソンや企業との連携のほか、文化の通訳養成講座や多文化共生懇談会などを積極的に開催します。 一自治体のみでは解決が難しい課題については、外国人集住都市会議等と連携し、国や関係機関等へ解決に向けた働きかけをしていきます。								
主な取り組み内容		●広報紙やホームページなどを活用した正しい情報発信 ●多国籍化に対応するキーパーソンの発掘・連携 ●地域活動などへの参加促進 ●文化の通訳養成講座や多文化共生懇談会などの開催 ●国や関係機関との連携								
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	国籍や文化の違いに関わらず、誰もが安心して生活できる環境が整っていると感じる人の割合	%／年	－						45.0	
KPI	① 多文化共生懇談会の開催回数	回／年	12						10	
	② 外国人キーパーソンの発掘	人／年	3						3	
	③ 多文化共生地域交流会の開催回数	回／年	2						5	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		多文化共生懇談会推進事業								
所管課		多文化協働課			細事業コード		10210904010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		秩序ある多文化共生の推進に向けて、在住外国人に対する適切な行政情報の提供や、生活ルール等の理解促進を図るとともに、日本人住民と外国籍住民との交流を促進する。			現状と課題		懇談会では、企業等と連携し、対話を通じて困りごとや必要な情報を把握し、情報提供を行う双方向型の手法を、交流会では、地域と連携した実施を検討する。			
事業の概要		外国籍住民の多く集まる場所や機会を利用し、行政の各種制度や生活マナーなどの情報を提供するとともに、意見聴取等を行う。また、外国人の地域活動への参画を促すなど、日本人住民と外国籍住民との交流機会を創出する。								
R8年度の事業活動		多文化共生懇談会、多文化共生地域交流会の実施								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比	
		予算額 決算額	－ 32	102	102	102	102			
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移					達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
企業での多文化共生懇談会の実施回数		回／年	目標値 実績値	－ 1	3	3	3	3		
地域での多文化共生地域交流会の実施回数		回／年	目標値 実績値	－ 0	2	2	3	3		
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

事務事業②		多文化共生コミュニティセンター事業(多文化共生コミュニティセンター管理運営費)								
所管課		多文化協働課			細事業コード		10210910020			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		国籍などの異なる住民が、互いの文化の違いを認め合い、共に生きる多文化共生の推進に向け、地域社会における住民相互の連帯と交流を促進する。			現状と課題		外国籍住民の増加や多国籍化が進む中、各国の外国籍住民と町との橋渡しを担う外国人キーパーソンの確保が必要であり、各国ごとにつながりを作っていく必要がある。			
事業の概要		多文化共生コミュニティセンターを管理・運営するとともに、身の回りの外国籍住民人に、母国語で日本の生活ルールやマナー等を周知することのできる「文化の通訳」を養成する。多国籍化する外国籍住民へ対応するため、各国のキーパーソンの発掘、連携を行う。								
R8年度の事業活動		新庁舎内に移転する多文化共生コミュニティセンターの周知と管理・運営、通訳による窓口での相談対応や多文化共生コミュニティセンターホームページなどによる情報提供、文化の通訳養成と登録者に向けた各種情報の発信、外国人キーパーソンの発掘、連携								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	15,676	15,676	15,676	15,676			
		決算額	15,848							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
文化の通訳の新規登録者数			人／年	目標値 実績値	－ 22	30	30	30	30	
キーパーソンの国籍数			か国／年	目標値 実績値	－ 10	11	11	12	12	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

1 施策の概要 (Plan・Do)											
基本目標		Ⅲ行政財政と協働									
施策名		4人権尊重・男女共同参画の推進				施策コード		Ⅲ 4			
所管部		企画部・住民経済部・教育部									
現状と課題		本町では、「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」の理念に基づき、すべての人の人権が尊重され、誰も傷つかない、誰も傷つけない、そして誰もが生きがいをもって生活できる、人権が擁護されたまちづくりを推進しています。特に男女共同参画の推進については、「第四次大泉町男女共同参画推進計画」に基づき、社会情勢やこれまでの成果・課題を踏まえて、講演会や啓発作品展、セミナー、キャンペーンなどを通じた啓発活動を実施しています。さらに、配偶者暴力相談支援センターの運営や女性のための法律相談の実施に加え、SNS等被害者への支援など、人権侵害に遭われた人への支援についても重点的に取り組んでいます。 人権尊重への意識の定着には、継続的な啓発活動が必要であり、特にインターネット上の誹謗中傷や性的マイノリティに対する差別といった新たな人権課題への対応が求められています。 また、社会情勢の変化に伴って発生しうる新たな差別も含め、あらゆる差別撤廃に向けた町民への意識啓発や、人権侵害に遭われた人へ寄り添った支援を検討する必要があります。加えて、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、年齢や国籍を問わず直面する暴力や経済的困窮といった多様な困難を抱える女性に対しては、町と関係機関が一体となり、包括的できめ細かな支援を提供する体制の強化が求められます。									
施策の基本方針		社会情勢の変化や技術の進歩に伴い複雑化する人権課題に対し、「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」の理念に基づき、すべての町民が互いを尊重し合える社会の実現を目指して、人権意識の向上を図っていきます。男女共同参画については、「第五次大泉町男女共同参画推進計画」に基づき、広報紙・ホームページなどを活用しながら、性の多様性や固定的な性別役割意識の解消に向けた啓発活動を継続します。加えて、SNS上での誹謗中傷や性的マイノリティに対する差別を含む人権課題に対しても、正しい理解の普及に努めます。また、人権侵害に遭われた人に対しては、安全で安心した生活を送れるよう、関係機関と連携した相談支援体制を充実させていきます。									
主な取り組み内容		●「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」の理念の普及 ●「大泉町人権教育・啓発に関する基本計画」に基づく各種施策の推進 ●町ぐるみ人権教育推進大会や人権教育指導者養成講座の開催 ●「大泉町男女共同参画推進計画」に基づく各種施策の推進 ●女性のための法律相談事業の周知 ●配偶者暴力相談支援センターの相談体制の充実 ●SNS等被害者支援事業の実施 ●人権侵害に遭われた人への支援									
2 施策の指標 (Plan・Check)											
KGI	指標名		単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
				R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
		人権が尊重されていると感じる人の割合	%／年	－					40.0		
KPI	①	町ぐるみ人権教育推進大会参加者アンケートで自身の人権意識高揚に「役に立った」と答えた割合	%／年	92.4					93.0		
	②	男女共同参画事業の参加者アンケートにおける「男女共同参画の視点を持って生活しようと思う人」の割合	%／年	87.9					92.0		
	③	配偶者暴力相談支援センターの研修回数	回／年	28					28		
3 総括評価 (Check・Action)											
進捗状況評価		取組成果・所見									
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針								
4 施策の主要事業											
事務事業①		町ぐるみ人権教育事業									
所管課		生涯学習課			細事業コード		10950405030				
(1) 事業概要		【Plan・Do】									
事業の目的		町民一人ひとりの人権意識の向上とあらゆる差別の解消に向け、より一層の諸事業の積極的推進と人権教育・啓発活動の充実を図る事を目的とする。			現状と課題		全ての町民が人権について正しく理解し、知識と行動を身につけられるよう、人権教育に関する啓発活動及び学習機会を充実させていく必要がある。				
事業の概要		あらゆる人権に関する問題の解決を目指し、全町民を対象とした町ぐるみ人権教育推進大会を開催する。									
R8年度の事業活動		町ぐるみ人権教育推進大会の開催、町内児童生徒人権啓発作品展の開催、人権啓発冊子「笑顔のあすを」の作成									
(2) コストの推移		【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比		
		予算額	－	820	820	820	820				
決算額		690									
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】									
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率		
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点		
町ぐるみ人権教育推進大会の参加者数		人／年	目標値 実績値	－ 303	320	330	340	350			
(4) 事業の点検		【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等					
必要性	事業の社会的ニーズ・意義										
	町が関与する必要性										
有効性	町民生活・地域への影響度										
	成果の達成状況										
効率性	取組手法の有効性										
	施策への寄与度										
効率性	費用の節減度										
	受益者負担の適正度										
効率性	業務プロセスの効率性										
(5) 事業の方向性		【Action】									
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		男女共同参画推進事業							
所管課		多文化協働課			細事業コード		10210909010		
(1) 事業概要		【Plan・Do】							
事業の目的		誰もが、性別にかかわらず、個人として尊重され、生活と社会活動の両面で主体的に行動のできる男女共同参画社会を目指す。			現状と課題		これまでの取組の成果や社会情勢の変化を踏まえて策定した「第五次大泉町男女共同参画推進計画」(令和8年度～12年度)に基づく取組を推進する。		
事業の概要		男女共同参画講演会、男女共同参画セミナーの開催のほか、広報などを活用した男女共同参画に関する情報の発信や意識啓発等、男女共同参画に係る施策を総合的に推進する。							
R8年度の事業活動		男女共同参画講演会、男女共同参画セミナーの開催、広報紙などを活用した意識啓発の実施							
(2) コストの推移		【Do】							
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	324	324	324	324		
		決算額	169						
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】							
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
広報における男女共同参画に関する情報発信の件数			件／年	目標値 実績値	－ 11	12	12	12	12
(4) 事業の点検		【Check】							
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等		
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性		【Action】							
事業評価						今後の方針・改善策			
		所管課所見							

事務事業③		配偶者暴力相談支援センター事業							
所管課		住民課			細事業コード		10211603030		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		配偶者からの暴力防止及び被害者の保護			現状と課題		専門の相談を配置し、相談対応にあたっている。経済的自立、精神的ケア、住居の確保など、被害者のニーズは多岐にわたるため関係機関との連携が不可欠である。		
事業の概要		専門の女性相談員を配置して、被害者等からの相談に対応するほか、庁内関係課及び各関係機関と連携し、適切な被害者支援を行う。必要に応じ、被害者の安全を確保し、その後の自立支援を行う。							
R8年度の事業活動		相談員による相談体制を整えるとともに、センターの情報を掲載したPRカードの各公共施設等への配布、SNSで相談先を発信し相談窓口の周知を図る。相談員の相談技術向上を図るため、積極的に研修等に参加する。また、関係機関との連携を深め支援体制を強化し、被害者の安全確保を図る。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	6,318	6,318	6,318	6,318		
		決算額	5,106						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
相談員への研修案内回数			回／年	目標値	－	28	28	28	28
				実績値	28				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課所見							

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標		Ⅲ行政財政と協働								
施策名		5情報共有化の推進					施策コード		Ⅲ5	
所管部		総務部・企画部								
現状と課題		本町では、住民ニーズの的確な把握と迅速な情報提供を重視し、町の施策や計画などの行政情報を広く住民に提供していくことで、住民参加のまちづくりを推進しています。 住民の利便性の向上および行政からの情報提供については、通報機能や利用者の選択に応じた健診案内の配信機能、各種SNSを通じた多言語での情報発信など、多様性に配慮した広報・広聴体制の整備を進めています。これにより、住民の幅広い年齢層からの意見収集が可能となり、また、情報発信の即時性と範囲も大きく向上しました。 今後は町の魅力をより多くの人に効果的に伝えるため、動画やSNSなどのさらなる活用や新たな媒体の導入による情報発信手段の充実が求められています。加えて、紙媒体の広報紙に関しては、デジタル化の進展を踏まえ、不要な世帯には配布しない取り組みが始まっていますが、配布方法の最適化や自治会の負担軽減も継続的な課題となっています。								
施策の基本方針		行政からの情報提供については、平時や非常時を問わず、必要な情報を迅速かつ正確に発信できるよう、情報発信の多様化とデジタル化をさらに推進し、紙媒体での配布見直しを進めることで、環境負荷の低減をはじめ、住民の利便性と自治会の負担軽減を図ります。また、動画やSNSなど視覚的・即時的な媒体を効果的に活用し、町の魅力を積極的に発信していきます。 住民からの意見や要望などを収集する広聴機能についても、デジタル技術を活用した手法を検討し、充実を図っていきます。								
主な取り組み内容		●新たな情報発信手段の導入検討 ●ニーズに合った各種媒体を活用した情報発信 ●広報紙などの配布方法の検討 ●動画やSNSなどを活用した行政情報発信 ●広聴機能の充実								
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名		単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
				R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	町からの情報の入手手段が充実していると感じる人の割合		%／年	－					50.0	
KPI	① 町公式SNS等のフォロワー数、登録者数等(累計)		人	11,690					20,850	
	② パブリシティ年間情報提供件数(累計)		件	55					240	
	③ ホームページアクセス数		件／年	711,728					800,000	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		地域情報システム推進事業								
所管課		情報政策課			細事業コード		10210803030			
(1) 事業概要		【Plan・Do】								
事業の目的		住民ニーズを的確に把握し、平時・非常時を問わず、迅速かつ正確な情報提供を行うことで、住民の利便性向上と住民参加のまちづくりを推進する。			現状と課題		SNS等情報媒体の特性や利用者の傾向に応じた情報発信を推進していくとともに、新たな情報発信手段の導入を検討する必要がある。			
事業の概要		動画やSNSなど視覚的・即時的な媒体を効果的に活用し、町の魅力を積極的に発信する。また、新たな情報発信手段の導入を検討し、各媒体の特性を活かした情報提供体制を構築する。								
R8年度の事業活動		SNSなどの既存の情報発信手段を各種媒体の特色を生かして効果的に活用しながら、新たな情報発信手段の調査・検討を進め、導入する。								
(2) コストの推移		【Do】								
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	13,924	13,924	13,924	13,924			
		決算額	5,560							
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】								
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
町公式LINEの情報発信数(累計)			件	目標値	－	1,171	1,411	1,651	1,891	
				実績値	635					
(4) 事業の点検		【Check】								
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
業務プロセスの効率性										
(5) 事業の方向性		【Action】								
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		広報発行事業								
所管課		秘書室		細事業コード		10210303010				
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		情報発信のデジタル化をさらに推進し、紙の広報紙の削減を進め、自治会をはじめとする地域住民の負担を軽減する。			現状と課題		紙の広報紙が不要な世帯には配布しない取り組みを進めているが、紙媒体の広報紙配布における最適化と自治会の負担軽減が継続的な課題となっている。			
事業の概要		デジタル化の進展を進め、住民の利便性を向上させるとともに、紙の広報紙の配布数を削減し、環境負荷の低減および自治会の負担軽減を図る。								
R8年度の事業活動		紙の広報紙が不要な世帯には配布しない取り組みを引き続き行い、対象地区の拡大や、現在行っている地区の対象世帯の拡大ができるよう取り組んでいく。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	14,530	14,530	14,530	14,530			
		決算額	13,291							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率	
					R6	R8	R9	R10	R11	
紙の広報紙の削減数(累計)			部	目標値 実績値	— 1,170	1,365	1,435	1,505	1,575	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価						今後の方針・改善策				
所管課 所見										

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標		Ⅲ行政財政と協働								
施策名		6地域創生の推進				施策コード		Ⅲ 6		
所管部		総務部、企画部								
現状と課題		地域創生とは、持続可能な地域社会を維持し、将来にわたって発展し続けていくことです。そのうえで欠かすことのできない人口を維持していくため、「第二期大泉町総合戦略」に基づき、特色を生かした独自のまちづくりを進めてきました。 また、移住相談会やふるさと納税制度を通じた情報発信によって町の魅力を広く周知するとともに、町民サービスの充実と生活基盤の整備も進めてきたことにより、人口は目標数を上回る状況でほぼ横ばいで推移しています。 今後も人口を維持していくためには、本町での定住を促進するとともに、他地域からの移住者の増加を図っていくことが重要であり、町民のニーズを的確に捉えた住環境や子育て支援策の充実など、きめ細かなサービスを提供することに加えて、特に都市部からの移住を検討する人に向けて、この地域ならではの魅力をより強く発信していく必要があります。 さらに、新産業団地の整備に伴って創出が見込まれる雇用に対し、町の受入体制を整備することも喫緊の課題です。								
施策の基本方針		移住・定住の促進においては、これまでの取り組み成果を踏まえつつ、引き続き町民一人ひとりが暮らしやすくなるような施策を推進し、それを町の魅力向上につなげていきます。 また、上小泉地区の開発や雇用の拡大も見据えながら、仕事・住環境・教育・福祉の各分野を連携させた支援体制を整えます。 これらの取り組みを通じて移住希望者と町民の双方が安心して暮らせる環境を目指していく中で、県や近隣自治体と合同で開催する移住相談会などを通じて継続的に広く町をPRしていきます。								
主な取り組み内容		●総合戦略の進行管理 ●SNSなど各種媒体を活用した町のPR ●ふるさと納税制度を活用した町のPR ●関係機関等と連携した移住相談の実施								
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名		単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
				R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	令和11年度(2029年度)の人口41,000人		人	41,616					41,000	
KPI	① ふるさと納税寄附件数(累計)		件	1,336					10,286	
	② SNS等により町の魅力をPRした回数		回／年	63					63	
	③ 今後も大泉町に住み続けたいと思う人の割合		%／年	44.6					50.0	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価			取組成果・所見							
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①			移住・定住促進事業							
所管課			企画戦略課			細事業コード		10210707020		
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的			本町の魅力を積極的に発信するとともに、都市圏からの移住希望者への支援体制を整備することで、本町への移住・定住を促進し、人口の維持と地域の活力向上を図る。			現状と課題		人口は概ね横ばいで推移しているが、将来的な人口減少が懸念される。移住希望者の増加を図るため、町の魅力発信の内容や手法等の工夫が課題となっている。		
事業の概要			移住相談会の開催や関係機関との連携により、都市圏からの移住希望者へ本町の魅力や生活情報を発信する。 また、SNS等の媒体を活用して町の認知度向上を図るとともに、相談対応や情報提供を通じて移住・定住につながる支援を行う。							
R8年度の事業活動			・移住相談会の実施 ・SNS等を活用した情報発信							
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	2,563	2,563	2,563	2,563			
		決算額	68							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
移住相談等の実施回数			回／年	目標値	－	2	2	2	2	
				実績値	2					
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
		業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

事務事業②		広報発行事業							
所管課		秘書室		細事業コード		10210303010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		本町での定住を促進するとともに、他地域からの移住者の増加を図る。			現状と課題		多くの人を惹きつけるような魅力あふれる町の情報を発信していく必要がある。		
事業の概要		魅力的な動画を制作し、町公式YouTubeで発信を行っていく。							
R8年度の事業活動		令和7年度に各部署から寄せられた「動画で紹介したい内容」などを魅力ある動画コンテンツとして制作し、発信していく。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	14,530	14,530	14,530	14,530		
		決算額	13,291						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
町公式YouTubeの登録者数(累計)			人	目標値 実績値	— 751	930	1004	1065	1120
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策			

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	IV保健福祉									
施策名	1地域福祉の充実					施策コード	IV 1			
所管部	福祉こども部									
現状と課題	少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの多様化など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化し住民相互のつながりが希薄化しています。このような状況の中で、家族や地域で支え合う力が弱まり、社会的孤立、生活困窮、ひきこもりなど、地域住民が抱える問題も複雑化、複合化しています。そのため、個別の制度では対応しきれない複雑な課題が顕在化し、公的サービスだけでカバーすることが難しくなっており、地域全体で包括的に支援する仕組みが求められています。 また、地域住民の支え合いや、要支援者へのきめ細かな対応の重要性が認識されている中、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らしていくために、地域住民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが協力、連携し包括的な相談・支援体制の構築を視野に取り組んでいく必要があります。									
施策の基本方針	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域住民や社会福祉協議会をはじめとする関係機関・民生委員児童委員協議会などと連携し、地域福祉の充実に取り組んでいきます。さらに、重層的な相談・支援体制の構築を図り、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するとともに、地域で支え合う福祉活動の推進に取り組むことで地域共生社会の実現を目指していきます。									
主な取り組み内容	●地域での支援が必要な人への重層的な相談・支援 ●各種団体への補助の継続 ●関係機関等との連携強化 ●子ども食堂運営団体への支援 ●地域で活躍できる人材の育成 ●住民相互の助け合い、支え合いの活動の促進									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	重層的支援体制整備事業において支援につなげ解決した件数(累計)	件	－						24	
KPI	① 重層的支援体制整備事業の周知回数(累計)	回	－						40	
	② 重層的支援体制整備事業の多機関協働事業で支援の検討を行った件数(累計)	件	－						48	
	③ ボランティアセンターへの登録者数	人／年	1,021						1,351	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		重層的支援体制整備事業								
所管課		福祉課			細事業コード		10310144010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		複雑化・複合化した生活課題を抱える人や世帯に対し、分野を超えて連携し包括的な支援体制を構築する。			現状と課題		地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しており分野横断的な連携体制が求められている。			
事業の概要		地域住民の複雑化・複合化した課題に対して包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を柱とし、これらを一体的に実施するもの。								
R8年度の事業活動		相談者の属性に関わらず包括的に相談を受け止める。受け止めた相談のうち複雑化・複合化した事例については多機関協働事業につなぎ、課題の解きほぐしや支援関係機関の役割分担を図り、各支援機関が円滑な連携のもと支援を行う。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比	
		予算額 決算額	－ －	2,834	2,834	2,834				2,834
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移					達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
多機関協働事業での継続協議件数(累計)		件	目標値 実績値	－ －	6	12	18	24		
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		社会福祉協議会運営費補助事業							
所管課		福祉課		細事業コード		10310104010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		地域福祉を推進する上でボランティア活動は、重要であることから、社会福祉協議会と連携し、ボランティアの増加を図る。			現状と課題		ボランティアセンター登録者数が減少傾向にあるため、ボランティアを増やすための取り組みが求められる。		
事業の概要		社会福祉協議会と連携し、ボランティアの増加を図る。							
R8年度の事業活動		ボランティア募集について広報紙、町ホームページ、イベント時において周知を図る。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	45,794	45,794	45,794	45,794		
		決算額	37,073						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
ボランティア募集に関する周知回数			回/年	目標値 実績値	— 1	2	3	4	5
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
		所管課 所見							

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	Ⅳ保健福祉									
施策名	2子育て支援の充実					施策コード	Ⅳ 2			
所管部	福祉こども部									
現状と課題	共働き世帯の増加や核家族化など生活スタイルが多様化している中、「第3期大泉町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て中の親子の交流・情報交換、育児相談などの各事業を通じ、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに努めています。しかしながら、経済的不安定さや仕事と子育ての両立の難しさなどの要因により出生数は減少傾向にあり、子育ての孤立感や負担感などから児童虐待へつながってしまうケースも少なくありません。こどもの健やかな成長には、これまでの取り組みに加えて、さらに子育て支援サービスを充実させるとともに、妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく支援することが重要です。									
施策の基本方針	多様化するニーズを捉えて子育て支援サービスを充実させ、保護者の経済的・精神的負担を軽減する取り組みを行っていきます。また、「こども家庭センター」では、母子保健分野と一体的に取り組むことで、保護者と顔が見える関係性・信頼関係を築き、必要な支援へつなげていきます。さらに、保護者の孤立感を生まないために、子育ての楽しさや悩みを共有できる場を提供するとともに、児童虐待防止のための啓発を行い、相談体制を充実させるほか、虐待のおそれのある児童については関係機関と連携して虐待防止に努めます。									
主な取り組み内容	●子育て支援研修会の開催 ●ファミリー・サポート・センター事業による子育て中の保護者のサポート ●子育て支援サービスの充実 ●保護者の子育てに対する経済的負担の軽減 ●地域や関係機関と連携した子育て支援体制の強化 ●「こども家庭センター」による総合的な子育て支援									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	子育て支援について満足している人の割合	%／年	43.1						45.3	
KPI	① こども家庭センターにおける相談・支援者数	人／年	506						556	
	② ファミリー・サポート・センター活動回数	回／年	1,908						3,410	
	③ 産後ケアの利用者数	人／年	105						128	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要										
		今後の方針								
4 施策の主要事業										
事務事業①		こども家庭センター事業(児童福祉機能)								
所管課		こども未来課			細事業コード		10320130010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		子どもの健やかな成長を支援するもの			現状と課題		子育てに困難をきたしている家庭が多くある中、適切な支援が必等とされている。			
事業の概要		子どもの健やかな成長をサポートする場所として、0～18歳までの全ての子どもとその家庭、妊産婦を対象に様々な相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、実情に応じた必要な支援を行う。								
R8年度の事業活動		公認心理師を配置し、より専門性の高い内容にて相談業務を行う。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比	
		予算額 決算額	－ 4,816	8,537	8,537	8,537	8,537			
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移					達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
個別ケース検討会議の開催回数		回／年	目標値 実績値	－ 9	10	11	12	13		
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容					評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義 町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況 取組手法の有効性 施策への寄与度									
効率性	費用の節減度 受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

事務事業②		大泉町ファミリー・サポート・センター事業						
所管課		こども未来課			細事業コード		10320118010	
(1) 事業概要 【Plan・Do】								
事業の目的		仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境を作るとともに、児童福祉の向上を図る。			現状と課題		保護者が安心して就労や子育てのできる、環境を整える必要がある。	
事業の概要		子育ての手伝いをして欲しい人(おねがい会員)と支援を行いたい人(まかせて会員)からなる組織で、会員相互の援助活動を行い子育て支援を行うもの。						
R8年度の事業活動		NPO法人いちごに事業を委託するとともに、事業の実施について広報紙等で事業の周知を行い、会員数の増加を図る。また、会員向けの講習会を実施し資質向上を図る。						
(2) コストの推移 【Do】								
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
予算額		－	10,882	10,882	10,882	10,882		
決算額		10,085						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】								
指標名			単位	基準値	実績推移			達成率
				R6	R8	R9	R10	R11
会員数の増加数			人／年	目標値 実績値	－ 593	595 597	599	601
(4) 事業の点検 【Check】								
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等		
必要性	事業の社会的ニーズ・意義							
	町が関与する必要性							
	町民生活・地域への影響度							
有効性	成果の達成状況							
	取組手法の有効性							
	施策への寄与度							
効率性	費用の節減度							
	受益者負担の適正度							
	業務プロセスの効率性							
(5) 事業の方向性 【Action】								
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策			

事務事業③		育児等健康支援事業							
所管課		こども未来課			細事業コード		10410309050		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		子どもを産み育てやすいまちづくりを推進することを目的として、出産後1年以内の母子に対して、保健指導等の適切なサポートを行う。			現状と課題		出産後の母子に対して、助産師によるケアを行い子育て支援の充実を図る必要がある。		
事業の概要		産後ケア事業として、退院直後の母子に対し、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるように支援する。							
R8年度の事業活動		日帰り型、宿泊型に加え、令和8年度より訪問型を追加し、より充実した産後ケア事業を実施する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	10,866	10,866	10,866	10,866		
		決算額	10,906						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
産後ケアの利用日数			日／年	目標値	—	384	384	384	384
				実績値	370				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課所見							

1 施策の概要（Plan・Do）										
基本目標	IV保健福祉									
施策名	3障害者福祉の充実					施策コード	IV3			
所管部	福祉こども部									
現状と課題	障害のある人が地域で安心して暮らしていけるよう、本町の障害福祉施策全般を総合的・計画的に定める「第六次大泉町障害者基本計画」の実施計画である「第7期大泉町障害福祉計画・第3期大泉町障害児福祉計画」を策定し、様々な障害福祉サービスを必要とする人に適切に提供できるよう体制を整えています。 また、障害のある人への虐待防止に関する支援体制の整備として、虐待防止チラシの配布や事業所訪問を通じた連携強化の取り組みにより、理解促進に努めています。さらには、大泉町障害者基幹相談支援センターの設置や、計画相談支援事業所の新規指定など、社会資源の整備による相談支援体制の充実を図っています。 近年、障害のある人やその家族の高齢化が進んでいる中、親が子の世話を継続することが困難となるケースが増加しており、特に、親の急病や親亡き後の生活に不安を抱える障害のある人への支援が求められています。引き続き障害の程度や特性に応じた福祉サービスを提供するとともに、情報提供体制の整備と関係機関との連携による支援体制の一層の充実を図る必要があります。									
施策の基本方針	「第六次大泉町障害者基本計画」に基づき、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の構築を目指していきます。特に、親の急病などにより、障害のある人が自宅に取り残されてしまうことがないよう、各関係機関と連携し、地域生活支援拠点等事業における緊急時の受入支援体制の充実を図っていきます。併せて、障害のある人が地域で自立した生活ができるよう、地域生活支援拠点におけるひとり暮らし、グループホームへの入居などの体験機会及び場の提供などの支援体制の整備に取り組み、障害者福祉のさらなる充実に努めていきます。									
主な取り組み内容	●障害者差別の解消に向けた啓発活動の推進 ●虐待防止や権利擁護に関する支援体制の整備 ●相談支援体制の充実 ●各種支援制度の周知及び活用促進 ●障害福祉サービス提供の体制整備 ●施設などの基盤整備や必要なサービスの充実									
2 施策の指標（Plan・Check）										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	地域生活支援拠点における登録者数	人／年	21						33	
KPI	① 相談支援事業所等に対する周知件数	件／年	－						2	
	② 高リスク世帯への登録勧奨案内回数	回／年	1						2	
	③ 住民向け制度周知回数	回／年	－						1	
3 総括評価（Check・Action）										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針								
4 施策の主要事業										
事務事業①		地域生活支援拠点等事業								
所管課		福祉課			細事業コード		10310216098			
（1）事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		障害のある人の「高齢化」「重度化」「親亡き後」を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らしていけることを目的とする。			現状と課題		緊急時に障害のある人が取り残されるリスクが高い世帯に対して、受入施設等で障害のある人を安全かつ円滑に支援するために、事前の登録申請を促す必要がある。			
事業の概要		在宅で生活する障害のある人を介護する家族が、急な病気や怪我等による入院・死亡などやむを得ない理由により、他に介護出来る人が誰もいない自宅に取り残されることを防ぐために短期入所施設等での緊急受入支援や必要なコーディネーター等との連絡調整を行う事業。								
R8年度の事業活動		拠点の事前登録を促すため、相談支援事業所等に周知するとともに未登録の方には個別通知を郵送、あわせて、手帳の更新時に周知する。								
（2）コストの推移 【Do】										
事業費 （単位：千円）			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	178	178	178	178			
		決算額	0							
（3）事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率	
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
相談支援事業所等との情報交換回数		回／年	目標値 実績値	－ 0	2	2	2	2		
（4）事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
		業務プロセスの効率性								
（5）事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

事務事業②		障害者虐待防止対策支援事業							
所管課		福祉課		細事業コード		10310218010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		障害者の尊厳を守り、虐待を未然に防止するとともに、早期発見・迅速対応により安全な生活を確保することを目的とする。			現状と課題		施設における虐待として、施設関係者による虐待案件(暴行や不適切な金銭管理など)が年に数件あるため、施設側に対して障害者虐待防止に向けた取り組みを行う必要がある。		
事業の概要		障害者虐待の防止及び早期発見・対応を図るため、関係機関との連携、事業所への支援や指導を実施し、障害者の権利擁護と安全な生活の確保を図る事業。							
R8年度の事業活動		障害福祉施設等に訪問し、虐待防止のチラシを配布するとともに、意見交換を行い虐待防止に向けた取り組みを実施する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		予算額	R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		決算額	—	885	885	885	885		
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
障害福祉施設等に対する虐待防止チラシ配布回数			回/年	目標値 実績値	— 1	3	3	3	3
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課 所見							

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	Ⅳ保健福祉									
施策名	4高齢者福祉の充実					施策コード	Ⅳ4			
所管部	福祉こども部									
現状と課題	誰もが住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、大泉町高齢者保健福祉計画に基づく施策を推進している中で、高齢者へ緊急通報装置や特殊詐欺対策機器の貸与などの生活支援を行うとともに高齢者等デマンド交通においては、令和7年度から運賃の引き下げなどにより、利用の促進を図っています。また、介護予防として、関係団体等と連携し、介護予防教室や介護予防自主グループ活動を通じた健康づくりの取り組みを進めています。今後も高齢化が進むことから、引き続き高齢者の生活支援とともに高齢者ニーズや変化する社会情勢に見合った事業を実施していく必要があります。									
施策の基本方針	すべての高齢者がいつまでも健康で心豊かに暮らせる町を実現するため、高齢者の実態把握や各種介護予防教室の実施と併せて、高齢者が主体となつて行う介護予防活動への支援などにより高齢者が地域の一員として活躍できる仕組みづくりを推進します。また、高齢者が住み慣れた地域で出来るだけ自立した生活を送り続けるために、地域包括支援センターなどの関係機関と連携し、地域ぐるみの見守りなどの取り組みを強化していきます。さらに、生活支援を充実するとともに移動手段については、利用を促進し、ニーズを踏まえた検討を行い、安全・安心な高齢者の暮らしの基盤を整えていきます。									
主な取り組み内容	●高齢者宅への訪問による実態把握 ●介護予防事業の実施 ●介護予防自主グループへの活動支援 ●高齢者等デマンド交通の周知及び利用促進									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	高齢者人口における要支援・要介護認定者の割合	%／年	17.3						19.9	
KPI	① 高齢者等デマンド交通の利用者数	人／年	4,160						5,300	
	② 「通いの場」に対する支援件数	団体／年	17						23	
	③ 介護予防把握事業での高齢者宅への訪問回数	回／年	813						930	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針								
4 施策の主要事業										
事務事業①		高齢者等デマンド交通事業								
所管課		高齢介護課	細事業コード		10310323010					
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保することを目的としている。			現状と課題	高齢化人口の増加などにより利用者数が増加している。利用者の増加により増車も検討する必要がある。				
事業の概要		高齢者等を対象とした、予約制の乗り合い交通。								
R8年度の事業活動		引き続き、周知を行い利用促進していく。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	15,055	15,055	15,055	15,055			
		決算額	12,280							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
高齢者等デマンド交通の登録者数(累計)			人	目標値	—	1,730	1,780	1,830	1,880	
				実績値	1,608					
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		高齢者ふれあいセンター管理運営							
所管課		高齢介護課			細事業コード		10310315010		
(1) 事業概要		【Plan・Do】							
事業の目的		高齢者の相互の交流、健康の増進及び教養の向上を図るとともに、生きがい活動の場を提供し、もって高齢者の日常生活の自立を支援することを目的として運営している。			現状と課題		高齢者人口の増加と併せて老人福祉センターが閉館したことなどにより利用者は増加傾向である。施設・設備の老朽化が課題である。		
事業の概要		高齢者の交流と健康づくり、介護予防の場等として高齢者ふれあいセンターを運営し、高齢者福祉の充実を図る。							
R8年度の事業活動		令和8年度より、5年間の指定管理が始まることから指定管理者と連携しながら、利用者の増加を図る。							
(2) コストの推移		【Do】							
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	37,248	38,249	39,392	40,644		
		決算額	33,676						
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】							
指標名		単位		基準値	実績推移			達成率	
				R6	R8	R9	R10	R11	
高齢者ふれあいセンターの利用者数		人／年	目標値 実績値	－ 22,678	31,000	32,000	33,000	34,000	
(4) 事業の点検		【Check】							
点検項目		評価の内容			評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
(5) 事業の方向性		【Action】							
事業評価					今後の方針・改善策				
所管課所見									

事務事業③		介護予防推進事業							
所管課		高齢介護課			細事業コード		40430102001		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		高齢者が要介護状態になることを防ぎ、あるいは要介護状態になってもその悪化を防止し、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を継続できるようにすることを目的としている。			現状と課題		介護予防事業を委託している地域包括支援センターと連携して、事業を推進している。高齢化に伴う対象者の増加、介護予防の必要性に対する認知度不足等が課題である。		
事業の概要		高齢者が要介護状態になることを防ぎ、可能な限り自立した日常生活を送れるように支援するため事業を実施している。							
R8年度の事業活動		介護予防教室等を開催していく。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	13,383	13,383	13,383	13,383		
		決算額	7,819						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
介護予防教室の参加者数			人／年	目標値	—	800	850	900	950
				実績値	768				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
有効性	町民生活・地域への影響度								
	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
効率性	施策への寄与度								
	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
		業務プロセスの効率性							
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課所見							

事務事業④		緊急通報システム事業								
所管課		高齢介護課			細事業コード		40410202004			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		緊急通報装置を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の安全の確保及び精神的な不安の解消を図ることを目的とする。			現状と課題		日常生活の安全の確保及び生活不安の解消や健康・医療などの様々な相談に対応しているため、在宅生活の支援に繋がっている。課題としては利用者へ駆けつける協力員を必ず指定してもらっているが確保が困難な方がいる。			
事業の概要		おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者の自宅に専用機器を設置し、急病時等にボタン一つで委託事業者へ通報、迅速な救急対応を行う生活支援サービスとして実施している。								
R8年度の事業活動		民生委員等との連携を強化し、効果的な事業の周知を図っていく。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	6,718	6,718	6,718	6,718			
		決算額	4,249							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
緊急通報装置の設置者数(累計)			人	目標値 実績値	－ 205	240	250	260	270	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の方針・改善策					

1 施策の概要 (Plan・Do)			
基本目標	IV保健福祉		
施策名	5医療体制と保険制度の充実	施策コード	IV5
所管部	福祉こども部、住民経済部		
現状と課題	すべての人が安心して暮らしていける社会の実現に向け、国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者に対しては、特定健康診査・人間ドック受診を促進し、疾病の早期発見、早期治療による重症化予防につなげていきます。 必要な時に必要な医療を受けられる体制を維持していくためには、基盤となる国民皆保険制度において重要な役割を担う各保険制度を今後とも持続させることが重要です。 介護保険制度については、引き続き、介護給付の適正化を図るとともに認知症の人や家族などが集う認知症カフェの充実を図っています。また、今後も高齢化が進むことから、高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの推進が必要です。さらに、特定健康診査及び人間ドックについては、被保険者の減少を踏まえつつ、受診率の向上を目指し、より効果的な利用促進の広報・啓発が必要です。		
施策の基本方針	町民一人ひとりが健康について相談できるよう、身近にかかりつけ医などを持つように啓発するとともに、すべての町民が必要ときに適切な医療を受けられる体制を維持していくため、関係機関等との連携を強化していきます。また、健康の保持増進に積極的に取り組むことができるよう医師会、歯科医師会、医療機関や各種の関係機関・団体と連携を図りながら、地域保健を推進していきます。 特定健康診査や人間ドックについては、町民の利便性や意識に配慮した受診促進策を講じ、疾病の早期発見・重症化予防を図ります。国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運用を目指し、被保険者や受給者への適正かつ効果的なサービスが提供できるよう、引き続き各制度の意義や内容についての周知も強化していきます。 介護保険については、中長期的に安定的に運営していくため、要介護認定・介護給付の適正化に努めます。また、認知症カフェなどの取り組みをはじめ、地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域包括支援センターなどと連携し体制の更なる充実を図っていきます。		
主な取り組み内容	●地域医療と救急医療体制の充実 ●医師会、歯科医師会、医療機関との連携強化 ●適正な資格管理の推進 ●各種保険事業の適正な運営 ●地域包括ケアシステムの推進 ●保健事業と介護予防の一体的推進 ●認知症カフェなど地域交流の場の更なる充実		

2 施策の指標 (Plan・Check)								
KGI	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
	医療体制や保険制度に満足している人の割合	%／年	45.0				50.0	
KPI	① 地域医療体制の維持継続	—	実施				実施	
	② 40歳以上の国民健康保険被保険者の人間ドック受診率	%／年	3.51				5.80	
	③ 認知症カフェの参加者数	人／年	585				600	

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業										
事務事業①		地域救急医療対策事業負担金								
所管課		健康づくり課			細事業コード		10410103015			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		急病などの時に医療を受けられる地域医療体制の確保を図ることを目的とする。			現状と課題		町民が必要なときに適切な医療が受けられるよう、医療体制を整備しておく必要がある。			
事業の概要		医師会や地域の医療機関と連携し、日曜・祝日当番医及び平日の夜間に急な発熱や腹痛など比較的軽症と思われる患者を対象に診察する平日夜間急病診療所を確保する。								
R8年度の事業活動		各種イベントや教室、けんしん等で、チラシの配布やパネル展示などにより周知を行う。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	12,826	12,826	12,826	12,826			
		決算額	12,826							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
日曜・祝日当番医及び平日夜間急病診療所の周知			機会／年	目標値	—	4	5	6	7	
				実績値	3					
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		認知症総合支援事業費							
所管課		高齢介護課			細事業コード		40410401001		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		認知症の人が住み慣れた地域で、その意思を尊重されながら、自分らしく安心して暮らし続けられる社会（地域包括ケアシステム）の実現を目的としている。			現状と課題		認知症の人々ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように各種事業を実施している。		
事業の概要		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、保健・医療・福祉の専門職が初期の段階から総合的な支援を行う。							
R8年度の事業活動		認知症サポーター養成講座の開催やチームオレンジの活動の推進等を実施する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	5,226	5,226	5,226	5,226		
		決算額	4,319						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
認知症サポーター養成者数			人／年	目標値	－	710	720	730	740
				実績値	89				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課所見							

事務事業③		人間ドック受診補助事業							
所管課		国保年金課			細事業コード		20420103060		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		第3期大泉町国民健康保険保険事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、国民健康保険の被保険者の健康増進や疾病の重症化予防等を目的とする。			現状と課題		疾病の早期発見・早期治療により重症化を防止し、被保険者の健康に対する意識を深めるため、特定健康診査や人間ドック受診補助事業など各種事業を実施している。。		
事業の概要		国民健康保険の被保険者が人間ドックを受診した際に補助金を交付している。							
R8年度の事業活動		国民健康保険の被保険者に向け、広報周知を行っていく。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
----- 予算額 -----		----- ー -----	----- 4,400 -----	----- 4,400 -----	----- 4,400 -----	----- 4,400 -----			
----- 決算額 -----		----- 4,175 -----							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
人間ドック受診補助金に関する周知広報の回数			回/年	目標値	ー	5	5	6	6
				実績値	4				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
	所管課所見								

1 施策の概要（Plan・Do）										
基本目標	Ⅳ保健福祉									
施策名	6健康の保持増進					施策コード	Ⅳ6			
所管部	福祉こども部									
現状と課題	心と身体の健康の保持・増進のため、がん検診をはじめとする各種けんしんを通じた疾病予防の推進のほか、母子保健事業や自殺対策の強化など多面的な取り組みを進めています。また、町民の健康意識の向上を図るため、健康教室の開催や健康相談を実施しています。さらに、自殺は誰にでも起こりうる深刻な社会問題のひとつとなっていることから「大泉町自殺対策基本計画」に基づき自殺対策相談窓口の拡充を行い、精神保健対策を推進しています。成人保健事業では、町民の健康寿命の延伸を図るために、各種けんしんの受診率の向上にむけた積極的な受診促進策が必要です。また、生活基盤が不安定な家庭に対する支援体制の強化、感染症や新たな疾病への柔軟な対応、精神保健分野では自殺者ゼロを目指す体制づくりなど、生涯を通じた町民の健康づくりのための支援を継続していく必要があります。									
施策の基本方針	多様化する町民ニーズに応じ、質の高い保健サービスを持続可能な形で提供するため、効率的かつ効果的な事業を展開していきます。がん検診については、国の指針に準拠した体制を整備するとともに、各種けんしんの受診率の向上に向けた広報や利用しやすい受診体制の整備を進め、疾病の早期発見・早期治療につなげていきます。自殺予防や精神保健対策、感染症対策については、関係機関と連携した包括的な体制を構築し、誰もが生涯にわたり健康で安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。									
主な取り組み内容	●各ライフステージにおける健康づくりのための保健サービスの提供 ●がん患者支援事業の推進 ●各種けんしんの受診促進 ●包括的な相談から支援につなげるための自殺予防相談体制の整備									
2 施策の指標（Plan・Check）										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	各種がん検診の受診率	%／年	11.3						33.5	
KPI	① わかば健康診査の受診者数	人／年	155						195	
	② がん患者医療用ウィッグ等購入費の申請者数	人／年	15						20	
	③ 自殺者数	人／年	5						0	
3 総括評価（Check・Action）										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針								
4 施策の主要事業										
事務事業①		がん検診事業								
所管課		健康づくり課			細事業コード		10410207099			
（1）事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		がんの早期発見・早期治療を促進し、死亡率の低減を図るとともに、健康寿命の延伸に寄与することを目的とする。			現状と課題		各種がん検診の実施により、受診機会の確保に努めているが、さらに検診の必要性に対する理解促進や意識醸成など、受診率向上に取り組む必要がある。			
事業の概要		国が示すがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づき、大腸がん・乳がん・前立腺がん・肺がんは集団検診として実施。子宮頸がん・胃がん検診は集団検診と個別検診の併用実施。胃内視鏡検査・乳がん・子宮がん検診は2年に1度の対象として実施する。								
R8年度の事業活動		対象者には受診勧奨通知を送付するほか、様々な機会を捉えて検診への理解促進と意識醸成を図る。								
（2）コストの推移 【Do】										
事業費 （単位：千円）		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比	
		予算額	－	37,392	37,392	37,392				
		決算額	44,667							
（3）事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
がん検診受診に関する周知・啓発の機会			機会／年	目標値 実績値	－ 3	4	5	6	7	
（4）事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性 施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性									
（5）事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見					今後の 方針・ 改善策			

事務事業②		地域精神保健福祉事業							
所管課		健康づくり課		細事業コード		10410408010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		地域住民に対し、精神障害についての正しい知識の普及啓発を行うとともに、社会復帰や自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。			現状と課題		自殺対策は、生きていくことにつらい気持ちを抱えている人が孤立せず、すべての人々が支えあい、安心して暮らせるよう誰もが身近な問題として捉え、考え、行動していく必要がある。		
事業の概要		精神障害に関する正しい知識の普及啓発を図るために、研修会等の実施や、当事者やその家族等からの相談に応じ、関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。							
R8年度の事業活動		社会復帰自主グループへの支援、精神保健に関する正しい知識の普及、ゲートキーパー養成研修会、心の健康相談、メンタルヘルス研修会を開催する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	333	333	333	333		
		決算額	717						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
メンタルヘルス研修会参加者数			人/年	目標値 実績値	— 18	20	22	24	26
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
所管課 所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)									
基本目標	V 生活環境								
施策名	1下水道の整備					施策コード	V 1		
所管部	都市建設部								
現状と課題	下水道の整備については、地域の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、認可区域を広げながら計画的に整備を進めており、工事に際しては地元住民への戸別訪問などを通じ、丁寧な説明により接続の促進に取り組んでいます。また、公営企業会計の導入により、財務情報に基づいた効率的な運営と施設管理を実現しています。 幹線工事が計画的に進み、今後の認可区域拡大に備えた汚水接続の準備が整いつつある一方で、供用開始区域内における接続率向上に向けたさらなる取り組みと、老朽化する施設の維持管理や下水道ストックマネジメントを推進していく必要があります。								
施策の基本方針	今後の下水道整備においては、地域の生活環境の向上と水質保全を図るため、国の交付金などを活用しながら効率的かつ計画的に整備を進めるとともに、認可区域の拡大と整備済み区域での接続促進を強化していきます。特に、供用開始区域内の接続率向上に向けて、公共下水道の役割や意義について住民への丁寧な周知を行い、理解の向上を図っていきます。 また、新たに整備する下水道を含め、既存下水道施設については、長寿命化を見据えた下水道ストックマネジメントを推進し、計画的かつ予防的な維持管理に取り組むとともに、収支バランスを意識した持続可能な下水道事業の運営体制を構築していきます。								
主な取り組み内容	●地域の生活環境の向上と河川などの水質保全を図るための下水道整備 ●公共下水道の役割の周知及び接続の推進 ●既存下水道施設の適切な維持管理 ●下水道ストックマネジメントの推進								
2 施策の指標 (Plan・Check)									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	下水道に接続している戸数	戸	4,698					5,018	
KPI	① 認可区域内における下水道整備面積(累計)	ha	299.6					312.4	
	② 公共ますの設置数(累計)	基	4,529					4,805	
	③ 管更生の延長(累計)	m	832.0					1,472.0	
3 総括評価 (Check・Action)									
進捗状況評価		取組成果・所見							
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針							
4 施策の主要事業									
事務事業①		公共下水道推進事業							
所管課		公園下水道課			細事業コード		10740303010		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		下水道の整備を進めることにより地域の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。			現状と課題		下水道認可区域内の幹線管渠や枝線管渠の整備については、未普及解消に向けて整備を推進する必要がある。 また、下水道事業を安定的、持続的な運営をするため、経営の効率化・健全化を図る必要がある。		
事業の概要		公共下水道事業計画に基づき、認可区域内の管渠整備を国の交付金を活用しながら計画的に整備を実施する。							
R8年度の事業活動		幹線管渠工事2件及び枝線管渠工事3件の工事を実施する。 令和9年度～令和13年度までの新たな認可区域拡大をするため、事業変更設計業務委託を実施する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比
		予算額 決算額	— 291,896	306,090	306,090	306,090			
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
下水道整備工事件数		件／年	目標値 実績値	— 4	4	4	4	4	
公共ます設置件数		件／年	目標値 実績値	— 24	20	21	23	25	
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義 町が関与する必要性 町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況 取組手法の有効性 施策への寄与度								
効率性	費用の節減度 受益者負担の適正度 業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見		今後の 方針・ 改善策					

1 施策の概要 (Plan・Do)			
基本目標	V 生活環境		
施策名	2地域環境の保全	施策コード	V 2
所管部	都市建設部		
現状と課題	快適な地域環境の保全に向け、広報紙やホームページによる情報発信に加え、環境フェアーや利根川河川敷清掃など、住民参加型の啓発活動を実施しています。近年では、ごみステーションコンテストや、さくらサポーター制度、愛猫の登録制度(マイナンバー制度)など、町民が積極的に関わられる仕組みを新たに導入し、一人ひとりの行動が地域全体の環境に与える影響についての意識啓発に努めています。 今後の課題としては、遠隔地に住む所有者によるあき地の不適切管理が増加しており、改正された民法を踏まえ、空家対策との連携による対応が必要です。		
施策の基本方針	「大泉町環境基本計画」に基づき、広報紙やホームページを通じた積極的な情報発信により、町民一人ひとりが自らの生活環境を守る意識の醸成に努めていきます。また、クビアカハンティングや環境フェアー、利根川河川敷清掃など、町民が楽しみながら環境保全に参加できる取り組みを強化します。 さらに、あき地の適正管理に向け、空き家等対策事業との連携を図ることで、快適な地域環境の維持・向上を目指します。		
主な取り組み内容	●地域環境保全の取り組みの町広報紙やホームページでの情報発信 ●地域との連携によるごみステーションの適正な管理 ●ペットの適正飼育に関する啓発や指導 ●あき地や空き家の確認及び管理者などに対する指導 ●地域や関係団体との連携による河川の環境保持活動の推進 ●住民参加型イベントの実施		

2 施策の指標 (Plan・Check)									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	地域環境の保全について満足している人の割合	%/年	39.1					50.1	
KPI	① 環境フェアーの参加者数	人/年	660					842	
	② あき地の管理指導に対する完了率	%/年	52.6					84.8	
	③ 愛猫の登録制度(マイナンバー制度)の登録頭数(累計)	頭	145					234	

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業										
事務事業①		畜犬等関連事業								
所管課		環境整備課			細事業コード		10410503010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		狂犬病蔓延の防止、野良犬・猫等の発生抑止、公道上の環境保全、地域住民の安全確保			現状と課題		狂犬病予防法に基づき予防接種の接種率向上を図るとともに放し飼い防止や適正飼育の啓発を進めていく必要がある。			
事業の概要		狂犬病予防接種の実施及び周知啓発を図るとともに、野良犬や野良猫の増加防止のための飼育指導や補助を実施する。地域の環境保全及び安全確保のため、小動物の死体処理やスズメバチの巣の駆除に関する案内を行う。								
R8年度の事業活動		狂犬病予防接種の促進(集合注射の実施、周知啓発)、飼い犬・猫の避妊・断種手術の費用補助の実施、公道上の犬猫等の死体処理、スズメバチの巣の駆除費補助金の実施。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率		決算前年比	
予算額		－	3,568	3,568	3,568	3,568				
決算額		3,066								
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
愛猫の登録制度(マイナンバー制度)の周知回数			回/年	目標値	－	2	2	2	2	
				実績値	1					
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価					今後の方針・改善策					
所管課所見										

事務事業②		あき地保全事業							
所管課		環境整備課		細事業コード		10410504010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		あき地の放置による病害虫、火災、犯罪等を未然に防止し、あき地の環境保全を図る。			現状と課題		町内在住でないなど、指導が困難もしくは指導に対し反応がない所有者に対して、啓発と管理実施を促進していく必要がある。		
事業の概要		雑草が繁茂したあき地の所有者に対し、適正管理の指導を行うとともに、グリーンサポーター制度によりあき地の有効活用を図る。							
R8年度の事業活動		自治会等から情報提供のあったあき地の所有者に適正管理依頼通知を送付するとともに、年度末に翌シーズンにおける雑草繁茂の予防に係る依頼を行う。グリーンサポーター登録者に対し、花苗の提供を行う。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		予算額	R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		決算額	—	103	103	103	103		
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位	基準値	実績推移				達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
グリーンサポーター事業の登録人数(累計)			人	目標値 実績値	— 24	25	26	27	28
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
所管課 所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標		V 生活環境								
施策名		3循環型社会の推進					施策コード		V 3	
所管部		都市建設部								
現状と課題		本町では、循環型社会の推進に向けて、小型家電や古着・古布などのイベント回収を実施するとともに、広報紙などを通じてごみ減量化や再資源化に関する特集を掲載し、意識の啓発に努めています。 また、ごみの減量化・再資源化と併せてCO2(二酸化炭素)削減に向けた取り組みを進め、令和2年7月には廃棄物と環境を考える協議会としてゼロカーボンシティを宣言しました。さらに、令和3年3月には大泉町環境基本条例を制定し、令和6年3月に大泉町環境基本計画を策定しました。これらの取り組みの一環として、民間企業と連携した生ごみ処理機器等モニター事業や電気自動車等充電設備の設置も行ってきました。 一方で、町民一人ひとりの主体的な行動変容につなげる意識啓発の難しさが課題となっています。 今後は、限りある資源の急速な消費を抑制し、循環型社会および脱炭素社会の実現を目指して、多角的なアプローチを通じて、町民や事業者への環境意識のさらなる啓発を図っていく必要があります。								
施策の基本方針		循環型社会の実現に向けて、ごみ減量化や再資源化を一層推進するため、プラスチック製品のステーション収集など新たな取り組みを展開するとともに、自治会や関係団体等との連携を強化し、意識啓発と参加促進を一体的に進めていきます。 また、脱炭素社会の実現に向けては、引き続き電気自動車等導入費補助事業やEV充電設備の整備を推進するとともに、緑のカーテンコンテストなど町民参加型のイベントを通じて、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進していきます。								
主な取り組み内容		●循環型社会及び脱炭素社会の実現に向けての意識啓発 ●ごみの減量化・再資源化の推進 ●関係機関等の連携による地球温暖化防止、循環型社会構築に向けた取り組み ●ごみステーションにおける再生資源の一括収集								
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名		単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
				R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	家庭ごみ排出量		t／年	11,513					10,953	
KPI	①	再生資源(小型家電、製品プラスチック、古着・古布)の回収量	kg／年	10,315					10,840	
	②	緑のカーテンコンテストへの応募者数	件／年	16					21	
	③	電気自動車等導入費補助事業の利用件数	件／年	21					26	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針								
4 施策の主要事業										
事務事業①		ごみ排出適正指導事業								
所管課		環境整備課			細事業コード		10410506030			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		ごみの不法投棄や不適正排出を防止することで、町内の環境保全の促進を図る。			現状と課題		ごみステーションに排出された違反ごみについては、生活環境委員や環境整備課職員が回収を行っているところであるが、継続して取組を行う必要がある。			
事業の概要		全8言語版のごみ収集カレンダーの作成及び配布を実施するとともに、道路上の犬のフンの適正処理を啓発するわんわんサポーターの登録を募集する。町内小中学校児童生徒を対象にポイ捨て防止等環境問題に関するポスターコンクールを実施し、環境フェアで表彰を行う。								
R8年度の事業活動		ごみ収集カレンダーの配布とごみ不適正排出の抑制のための周知啓発、わんわんサポーターの登録募集、ポイ捨て防止等環境問題に関するポスターコンクールの実施。看板等の作成によるごみ捨てマナーの啓発。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	215,146	215,146	215,146	215,146			
		決算額	183,658							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
家庭用廃食用油の回収量(一斗缶)			缶／年	目標値 実績値	－ 41	42	43	44	45	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
町民生活・地域への影響度										
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
施策への寄与度										
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
業務プロセスの効率性										
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		地球温暖化防止対策事業							
所管課		環境整備課			細事業コード		10410603040		
(1) 事業概要		【Plan・Do】							
事業の目的		各種啓発事業等を実施することで地球温暖化防止に向けた啓発を図るとともに、温室効果ガスの排出抑制のため電気自動車の普及を促進する。			現状と課題		環境基本計画の取組目標達成のため、町民に対し地球温暖化防止に関する更なる周知を図る必要がある。		
事業の概要		環境保全活動を身近に捉えてもらうため、環境フェアー及び緑のカーテンコンテストを実施する。 電気自動車の普及促進のため、購入費の補助や公共施設への充電設備の設置を行う。							
R8年度の事業活動		環境フェアーの開催、緑のカーテンコンテストの募集及び写真展示、電気自動車等購入費補助金の実施、普通充電スタンドの設置及び維持管理。							
(2) コストの推移		【Do】							
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	3,237	3,237	3,237	3,237		
		決算額	2,856						
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】							
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
普通充電スタンド(町設置分)の利用報告件数		件／年	目標値 実績値	－ 923	932	941	950	959	
(4) 事業の点検		【Check】							
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性		【Action】							
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策				

事務事業③		ごみ減量化推進事業							
所管課		環境整備課			細事業コード		10410506010		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		ごみ排出量を削減することで、環境負荷の低減や脱炭素化の推進を図る。			現状と課題		ごみ排出量は近年減少傾向にあるが、県内や全国の自治体と比較すると、1人1日あたりのごみ排出量が高いことから、更なる減量化を進める必要がある。		
事業の概要		ごみの減量化を推進を目的とした環境フェアー等の機会を活用した啓発イベントの実施を実施する。 家庭から出る生ごみの減量化を図るため生ごみ処理機器の購入費及び利用料を補助する。							
R8年度の事業活動		環境フェアー開催に合わせ、生ごみ減量化に係るワークショップを実施、生ごみ処理機器購入費等補助金を実施。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
----- 予算額 -----		----- ー -----	----- 443 -----	----- 443 -----	----- 443 -----	----- 443 -----			
----- 決算額 -----		----- 539 -----							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位	基準値	実績推移				達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
生ごみ処理機器購入費補助金申請件数			件／年	目標値 実績値	ー 26	27	28	29	30
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
所管課所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)			
基本目標	V 生活環境		
施策名	4防災対策の充実	施策コード	V 4
所管部	総務部		
現状と課題	本町では、大規模災害から町民の生命と財産を守るため、防災フェアの開催や自主防災組織への訓練及び資機材整備支援を通じた地域防災力の向上に加え、被災時の備えとして民間事業者との災害協定締結の推進や、消防自動車等の防災資機材の整備、更新により防災・減災体制の充実を図っています。 また、災害時におけるトイレ問題の解消に向けて、令和4年度の災害用トイレトレーラーの配備に合わせ、自治体間で相互支援を行う「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」に加盟しました。さらに、多様な属性を想定した備蓄品の整備を進めるなど、被災者の負担軽減に取り組んでいます。 災害時における被害を最小限にするには、切れ目なく防災・減災の体制を維持していく必要があります。そのためには、日頃から消防署、消防団、自主防災組織などの関係機関と連携した訓練を行うほか、消防団員の増員や防災士の育成といった防災の担い手の確保、さらには、計画的な資機材の更新による防災力の向上が求められています。		
施策の基本方針	本町の防災力を一層向上させるため、関係機関等と連携した各種防災訓練を継続するとともに、防災資機材や備蓄品の計画的な整備・更新を進めていきます。加えて、多様な住民ニーズに対応した備蓄内容の充実や、災害時における協力事業者との協定の拡充を図るとともに、自助・共助意識を踏まえた防災意識の啓発を推進するほか、消防団員の確保や防災士の育成を図っていきます。		
主な取り組み内容	●関係機関等と連携した防災訓練の実施 ●多様な機会を活用した防災思想の啓発 ●自主防災組織の訓練や防災資機材の整備における支援 ●消防団の効果的な訓練の実施と加入促進 ●災害時における情報伝達手段の確保 ●備蓄食糧、防災資機材などの適正な管理 ●消防施設や消防関連資機材の計画的な修繕や整備		

2 施策の指標 (Plan・Check)									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	災害に備え、「備蓄」などの準備をしている人の割合	%／年	49.3					54.3	
KPI	① 町民を対象とした各種防災訓練・イベントの開催回数	回／年	10					16	
	② 町広報における防災特集の掲載回数	回／年	2					2	
	③ 消防団員の充足率	%／年	82.1					100.0	

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業										
事務事業①		非常備消防事業								
所管課		安全安心課			細事業コード		10810303010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		消防団の適切な運営を行うことで、地域防災力を向上し、災害に強いまちを目指す。			現状と課題		老朽化が進む施設や資機材を整備し、消防団員の確保に向けて取り組んでいく必要がある。			
事業の概要		消防団を組織し、適切な運営を行う。								
R8年度の事業活動		効果的な団員教育及び訓練に取り組むとともに、各種イベントや団会議の際に新入団員の加入促進を継続していく。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額 決算額	— 50,225	40,794	40,794	40,794	40,794			
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
消防団員募集活動回数			回／年	目標値 実績値	— 8	12	12	12	12	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		災害対策事業						
所管課		安全安心課		細事業コード		10810503010		
(1) 事業概要 【Plan・Do】								
事業の目的		防災体制の充実を図ることで防災・減災に向けた整備を進め、災害に強いまちを目指すことを目的とする。			現状と課題		新庁舎における防災関連機器を円滑に運用し、情報の収集及び発信体制を整えていく必要がある	
事業の概要		防災行政無線やJアラート等の関連機器の整備による情報収集・発信体制の整備、大規模災害に対応可能な備蓄の確保、町内の防災士育成等により、災害対応力及び地域防災力向上を図る。						
R8年度の事業活動		新庁舎における防災関連機器や施設を活用した各種訓練を実施し、情報の収集及び発信体制を整える。						
(2) コストの推移 【Do】								
事業費 (単位:千円)		R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
予算額		－	13,281	13,281	13,281	13,281		
決算額		16,779						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】								
指標名			単位	基準値	実績推移			達成率
				R6	R8	R9	R10	R11
備蓄食糧等に係る啓発件数			件/年	目標値 実績値	－ 12	18	18	18
(4) 事業の点検 【Check】								
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等		
必要性	事業の社会的ニーズ・意義							
	町が関与する必要性							
	町民生活・地域への影響度							
有効性	成果の達成状況							
	取組手法の有効性							
	施策への寄与度							
効率性	費用の節減度							
	受益者負担の適正度							
	業務プロセスの効率性							
(5) 事業の方向性 【Action】								
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策			

事務事業③		防災訓練事業							
所管課		安全安心課			細事業コード		10810503020		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		大規模災害等に対応するため防災訓練等を実施し、有事の際の対応力及び防災意識の高揚を図り、災害時における被害を最小限にとどめることを目的とする。			現状と課題		関係機関と連携のうえ、様々な主体が参加しやすい訓練内容を検討し、継続的に実施することで地域防災力の向上を化を図る必要がある。		
事業の概要		大規模災害に対応するため、防災訓練(避難所開設訓練等)を実施する。							
R8年度の事業活動		防災フェア、夜間の避難所開設訓練などの各種防災訓練を実施し、地域防災力の強化に取り組む。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	2,588	2,588	2,588	2,588		
		決算額	1,652						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
避難所開設訓練参加団体数			団体／年	目標値 実績値	— 77	80	80	80	80
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
		業務プロセスの効率性							
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課所見							

事務事業④		自主防災組織事業							
所管課		安全安心課		細事業コード		10810503030			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		自主防災組織が防災訓練等を行うことにより、防災意識の高揚を図るとともに地域コミュニティの充実を図り、地域防災力を高めることを目的とする。			現状と課題		防災への取り組みが少ない自主防災組織へ声がけを行うとともに、各地域における訓練等への参加者を増やすために自主防災組織とともに検討する必要がある。		
事業の概要		自主防災組織が取り組む各地域での備蓄や訓練等へ支援を行う。							
R8年度の事業活動		自主防災組織への支援のほか、防災フェアや各種防災訓練を実施し、災害対応力の強化に取り組む。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		予算額	R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		決算額	—	4,940	4,940	4,940	4,940		
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
自主防災組織防災訓練回数			回/年	目標値 実績値	— 6	10	12	14	16
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
所管課 所見									

1 施策の概要（Plan・Do）										
基本目標	V 生活環境									
施策名	5地域安全の充実				施策コード	V 5				
所管部	総務部									
現状と課題	防犯講座の開催や安全・安心メールの配信を通じて町民一人ひとりの防犯意識の向上を図るとともに、自主防犯パトロールの支援、西邑楽三町および大泉警察署との連携協定などを通じて、地域と関係機関が協力して防犯体制の充実に取り組んでいます。また、防犯カメラや防犯灯、家庭用防犯カメラの設置支援を行うことで、犯罪抑止に資する環境整備も進めています。 近年では、特殊詐欺や闇バイトなど、巧妙化・多様化した新たな犯罪手口が発生しており、安全に安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、警察や関係機関とのさらなる連携のもと、より効果的な犯罪抑止施策の実施が求められます。 交通安全対策においては、交通安全教室の実施、警察や交通指導員による街頭指導、運転免許自主返納支援などにより、特に子どもや高齢者の事故防止に取り組んでいます。加えて、交通安全施設の整備・更新を進めることで、交通事故の減少を図っています。 交通事故による被害を少しでも減らすため、引き続き交通安全思想の普及に努めていくとともに、交通安全施設などの計画的な更新を行う必要があります。									
施策の基本方針	変化する社会情勢に柔軟に対応し、防犯および交通安全対策を継続的に推進していきます。防犯面では、特殊詐欺や闇バイトなど、多様化・巧妙化した新たな犯罪手口に対応するため、警察を中心とした関係機関と連携しつつ、町民の防犯意識向上に資する講座の実施や情報発信、安全・安心メールの活用強化により、啓発を行っていきます。また、老朽化が進む防犯カメラや防犯灯の計画的な更新を図るとともに、地域のニーズに応じた設置の推進を行います。 交通安全については、交通安全教室や街頭啓発活動の継続、道路反射鏡などの交通安全施設の点検・整備の推進、児童・生徒に向けた交通安全教育、運転免許自主返納支援事業などを実施し交通事故の防止を目指します。									
主な取り組み内容	●防犯意識の向上や交通安全思想の普及 ●地域と一体となった防犯や交通安全の取り組み ●防犯カメラや交通安全施設などの点検・管理・更新 ●警察や自治会、交通指導員、近隣市町村、関係機関との連携									
2 施策の指標（Plan・Check）										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	普段から犯罪にあわないために具体的な対策または行動をしている人の割合	%／年	－						75.0	
	普段から交通事故にあわない・おこさないために具体的な対策または行動をしている人の割合	%／年	－						75.0	
KPI	① 安全・安心メールの登録者数及び町公式LINEによる閲覧者数(累計)	人	6,260						7,500	
	② 交通安全啓発の回数	回／年	34						40	
	③ 防犯啓発の回数	回／年	36						40	
3 総括評価（Check・Action）										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針								

4 施策の主要事業

事務事業①		防犯活動事業								
所管課		安全安心課			細事業コード		10211203040			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		犯罪の周知及び抑止をすることで、町民が安心して暮らせるまちづくりを目指す。			現状と課題		人口当たりの犯罪発生件数が依然として高い水準であるため、警察等の関係機関と連携を図り、犯罪の抑制につながる効果的かつ継続的な対策を講じる必要がある。			
事業の概要		犯罪の周知及び抑止のため、防犯対策を実施する。								
R8年度の事業活動		防犯講座などにより防犯意識の向上を図り、警察等の関係機関と連携し犯罪が発生しづらい環境の整備に取り組む。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	13,701	13,701	13,701	13,701			
		決算額	12,636							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
安全・安心メールの配信回数			回／年	目標値 実績値	－ 131	140	145	150	155	
高齢者向け防犯啓発回数			回／年	目標値 実績値	－ 2	5	5	5	5	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		交通安全活動推進事業							
所管課		安全安心課		細事業コード		10211303010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		各種の交通安全教室等を実施して交通安全意識を高め、「交通事故を起こさない」、「交通事故に遭わない」ようにすることを目的とする。			現状と課題	警察等の関係機関と連携し交通安全思想の普及に取り組んでいるが、今後も交通事故の減少に向けた更なる対策を講じる必要がある。			
事業の概要		交通安全教室等による交通安全思想の普及などに取り組み、交通事故の減少を図る。							
R8年度の事業活動		子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対し、交通安全教室等を開催する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	6,177	6,177	6,177	6,177		
		決算額	6,057						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
高齢者向け交通安全啓発回数			回／年	目標値	—	5	5	5	5
				実績値	2				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価					今後の方針・改善策				
		所管課所見							

1 施策の概要（Plan・Do）								
基本目標	Ⅴ生活環境							
施策名	6住宅環境の整備				施策コード	Ⅴ6		
所管部	都市建設部							
現状と課題	安全・安心を継続して享受できる住宅環境の整備に向けた施策として、住宅の耐震化率向上への意識啓発に努めており「大泉町耐震改修促進計画」に基づき、木造住宅の耐震診断・改修事業の利用促進を図っています。空き家対策については「大泉町空き家等対策計画」に基づき、空き家の現状把握や老朽危険空家の除却支援を進めるとともに、所有者への指導・助言を継続的に行っています。町営住宅については、「大泉町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長期活用を見込む団地の適正管理に取り組み、耐用年数超過となった団地の空き住宅に対しては除却を進めることで、地域の安全確保に努めています。 また、「大泉町立地適正化計画」に基づき、人口減少の中でも一定エリアにおいて人口密度及び生活サービス等を維持できる区域を居住誘導区域として定めています。 今後は、住宅耐震化に向けた意識啓発や耐震改修への支援を継続し、空き家については空き家等バンクの活用や専門団体との連携を図るとともに、耐用年数が大きく超過した町営住宅については住宅の除却が進んだ団地の集約・再編等に向けた検討が求められます。また、住宅地の拡散による行政運営の費用増加を抑制するため居住誘導区域への誘導施策の検討が求められます。							
施策の基本方針	木造住宅の耐震改修につながる制度支援を強化し、耐震化率の向上を目指します。空き家等対策事業では、老朽危険空家の除却支援に加え、売却や賃貸の意向のある空き家・あき地について利用希望者とのマッチング支援を推進し、利活用を通じて地域の安全性と景観の維持を図ります。また、所有者に対する助言指導などにより、適正管理の重要性について意識啓発を図ります。 町営住宅については、長期活用を見込む団地に対しては改善・修繕を進め安全確保に努めます。耐用年数が大幅に超過した団地の空き家については計画的に除却し、併せて入居者に対しては転居に関する意向確認を行いながら集約・再編等を図ります。また、居住誘導区域については、国・県からの支援を精査しつつ、設定した区域への誘導を届出制度により促し、持続可能なコンパクトで暮らしやすい都市構造を目指します。							
主な取り組み内容	●住宅の耐震化率の向上への施策強化 ●住宅の耐震化に向けた普及・啓発 ●空き家所有者等に対する除却支援と空き家問題への意識啓発 ●空き家等の増加抑制につながる利活用の推進 ●居住環境に配慮した町営住宅の管理運営 ●居住誘導区域への住宅の誘導							
2 施策の指標（Plan・Check）								
KGI	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
	住宅環境の整備について満足している人の割合	%／年	25.6				30.8	
KPI	① 町営住宅の改修棟数(累計)	棟	48				50	
	② 空き家バンクへの登録件数(累計)	件	4				19	
	③ 住宅の耐震化率	%／年	85.7				89.3	
3 総括評価（Check・Action）								
進捗状況評価		取組成果・所見						
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要								
		今後の方針						

4 施策の主要事業

事務事業①		町営住宅改修等事業								
所管課		都市整備課			細事業コード		10750107010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		老朽化した公営住宅の改修等を計画的に実施することにより、住宅困窮者の居住の安定を図るとともに、既存住宅ストックの長寿命化及び居住環境の向上を図ることを目的とする。			現状と課題		町営住宅は、耐用年数超過となった住宅も多く、老朽化が進んでいる状況にあります。計画的な改修や長寿命化対策が課題となっています。			
事業の概要		良質な住宅ストックを長期活用するための、町営住宅の外壁・屋根等の改修工事の実施。								
R8年度の事業活動		富士之越町営住宅A棟の調査・設計業務を実施する。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額 決算額	— #N/A	2,838	43,043	32,428	0			
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
町営住宅外壁赤外線調査			回	目標値 実績値	— 0	1	1	0	0	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		空き家対策事業								
所管課		都市整備課			細事業コード		10750113010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		空家等の適正管理の促進及び増加抑制に取り組み、地域住民の生命財産を保護すると共に、その良好な生活環境を保全し、安全安心な地域社会の実現に寄与することを目的とする。			現状と課題		人口減少等により空家が増加し、生活環境に影響を及ぼすおそれがある。空家の所有者特定が困難なものや解体費用など経済的負担から適正管理や除却が進まないという課題がある。			
事業の概要		空家の増加に対応するため、所有者への指導による適正管理を促すとともに、老朽危険空家除却支援事業や空家等バンク制度の活用を推進し、実態調査を実施することで空き家の減少と有効活用を図るもの。								
R8年度の事業活動		空き家所有者への指導等により適正管理を促すとともに、老朽危険空家除却支援事業や空家等バンク制度の利用促進を図り、管理不全空き家を含めた空家の実態調査を実施する。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	1,137	1,137	1,137	1,137			
		決算額	68							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
空家相談会の実施			回	目標値 実績値	－ 3	3	3	3	3	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業③		木造住宅耐震改修事業							
所管課		都市整備課		細事業コード		10750112010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		大規模地震の発生被害が想定される中、切迫する地震発生リスクに対応し、地震による木造住宅の倒壊等の被害から町民の生命財産を守ることを目的とする。			現状と課題		旧耐震基準の木造住宅が依然として存在し、地震発生時の倒壊による被害が懸念されているが、改修費用の負担や耐震性への理解不足等により、耐震改修が進んでいない状況が課題		
事業の概要		地震による住宅の倒壊被害を軽減するため、旧耐震基準の木造住宅を対象に耐震診断や耐震改修への補助を行い、住宅の耐震化を促進し、安全・安心な住環境の確保を図る。							
R8年度の事業活動		木造住宅耐震改修事業の利用者増を図るため、事業紹介のリーフレットを耐震性未確保住宅へ配布する。また、住宅耐震化の重要性を町のイベント開催時にPRLし、相談会を実施する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)		予算額	R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		決算額	—	1,000	1,000	1,000	1,000		
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位	基準値	実績推移				達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
住宅耐震相談会			回	目標値 実績値	— 3	3	3	3	
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価						今後の方針・改善策			
所管課 所見									

1 施策の概要 (Plan・Do)			
基本目標	V生活環境		
施策名	7消費者行政の充実	施策コード	V7
所管部	住民経済部		
現状と課題	消費者問題に対しては、町の相談窓口である消費生活センターを拠点として、イベントや学校など様々な機会を捉えて出前講座を実施し、幅広い層に向けた消費者教育を推進しています。特に、各世代に合わせた出前講座や、広報紙、SNSを通じた情報発信、チラシや啓発グッズの配布と合わせて消費生活センターをPRしたことにより、悪質商法などへの認知が広まり、不審な事例に関する消費者からの情報提供も見られるようになりました。デジタル化の進展に伴い、インターネットを利用する取引形態が広く普及していく中で、消費者の知識や社会経験、判断力不足につけ込むような悪質商法や特殊詐欺による被害などが後を絶たず、相談内容は多様化・複雑化しています。引き続き、消費者が自ら正確な情報を見極め、適切な判断を行えるよう、時代に即した「考える力」や「見抜く力」を育てる消費者教育を行うとともに、相談員の対応力の向上により、相談者の年代や国籍等に対応したきめ細やかな取り組みが必要です。		
施策の基本方針	町民一人ひとりが安全で安心な消費生活を送ることができるよう、消費生活センターの相談体制の充実に取り組みます。消費生活センターについては、さらなる周知により利用促進を図るとともに、出前講座の実施により、外国籍住民を含めた幼児から高齢者まで、多様な住民に向けた消費者教育を推進し、被害事例の啓発活動を通じて、トラブルの未然防止と早期対応に努めていきます。また、消費者からの相談に対しては、国民生活センターをはじめとする関係機関から情報を収集し、迅速かつ的確に対応していけるよう相談員の資質向上に取り組み、法的な観点からのアドバイスが必要な相談には顧問弁護士との連携を図るとともに、過剰な要求を行う相談者から相談員が安心して業務に取り組める環境を整備します。		
主な取り組み内容	●消費生活センターの周知及び利用促進 ●出前講座などによる消費者教育の推進 ●注意喚起のための消費者トラブル事例の広報啓発活動 ●消費生活相談員の相談対応能力の向上及び顧問弁護士との連携		

2 施策の指標 (Plan・Check)									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	消費生活センターの活動について満足している人の割合	%／年	－					65.0	
KPI	① 消費者トラブル事例の広報啓発活動回数	回／年	249					249	
	② 消費生活センターへの相談件数	件／年	420					420	
	③ 消費生活センター相談員の研修回数	回／年	19					19	

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業										
事務事業①		消費生活センター運営事業								
所管課		住民課		細事業コード		10211603020				
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		大泉町消費生活センターにて町民の消費生活問題に関する相談及びあっせん業務を行うとともに、消費者教育などの啓発活動を通じて、消費者被害の未然防止に努める。			現状と課題		消費者を取り巻く環境は多様化し、年代を問わず多岐にわたった相談が寄せられている。巧妙化・複雑化する消費者被害の未然防止のため、情報提供と消費者教育の充実が必要である。			
事業の概要		多様化・複雑化する消費者問題に対応するため、消費生活センターにおいて消費生活相談員による消費生活相談を実施するとともに、消費者被害の未然防止を目的として幼児から高齢者まで幅広く消費者教育を行う。								
R8年度の事業活動		消費生活センターの周知に努めるとともに、出前講座の開催や消費者トラブル情報事例の発信を行い、消費者被害の未然防止を図っていく。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	10,746	10,746	10,746	10,746			
		決算額	9,327							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
消費生活センターの周知回数			回／年	目標値 実績値	－ 43	43	43	43	43	
相談員への研修案内回数			回／年	目標値 実績値	－ 19	19	19	19	19	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

1 施策の概要 (Plan・Do)										
基本目標	VI生涯学習									
施策名	1就学前教育と保育の充実					施策コード	VI 1			
所管部	教育部									
現状と課題	認定こども園、幼稚園、保育園では、「保育所保育指針」などに示されている小学校就学時までに育んで欲しい姿や能力を身につけるための取り組みを行っています。また、幼児期の教育・保育と学校教育との接続が円滑に行えるよう、保育・教育の各現場において、情報交換会議の定期開催により共通理解を図るとともに、各園でこどもたちが健やかに成長できるよう、質の高い教育・保育の環境整備に努めています。また、国際化する社会に対応できる人材を育成するため、幼児期からの英語教育充実を目的に英語教育推進事業を開始し、保育施設や児童館にALTなどを配置し、英語にふれる機会を提供しています。働きながら子育てをする家庭の増加に伴い、多様化するニーズに対応するため、町立保育園では体調不良児対応型の病児保育事業を開始するとともに、休日保育事業などの特別保育事業や、小学校などを活用した小学生の朝の居場所づくりの検討を進め、子育て家庭への支援を充実させる必要があります。									
施策の基本方針	すべてのこどもが安心して学び成長できる環境を保障するために、認定こども園や幼稚園、保育園との連携を強化しながら、保育の充実を図ります。また、就学前教育・保育と学校教育との円滑な接続を図ることで、こどもたちへの教育を切れ目なく支援していくとともに、働く保護者の支援として、学童保育においては今後の利用拡大にも対応できるよう、学校の余裕教室の活用など、柔軟な運営体制を整備します。また、すべての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに合わせて支援を行う、こども誰でも通園制度を実施していきます。									
主な取り組み内容	●保育サービスの充実 ●児童館・学童保育の充実 ●保護者が安心して働ける保育環境の整備 ●認定こども園、幼稚園、保育園、小学校、児童館による情報交換の推進 ●認定こども園、幼稚園、保育園への支援									
2 施策の指標 (Plan・Check)										
KGI	指標名	単位	基準値	実績値					目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点	
	就学前教育と保育について満足している人の割合	%／年	40.5						42.6	
KPI	① 英語教育推進事業における未就園児の親子参加組数(開催1回あたり)	組／年	5						6	
	② 学童保育児童数	人／年	688						701	
	③ 認定こども園、幼稚園、保育園、児童館、小学校情報交換会議の回数	回／年	3						3	
3 総括評価 (Check・Action)										
進捗状況評価		取組成果・所見								
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要			今後の方針							
4 施策の主要事業										
事務事業①		英語教育推進事業								
所管課		教育保育課	細事業コード		10320140010					
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		保育施設等にALT等を派遣し、就学前から日常的に英語に慣れ親しめる環境を整え、言語習得の基礎を作るために幼児期からの英語教育を充実させる。			現状と課題		国際化する社会に対応できる人材が求められていることから、幼児期からの英語教育の充実を目的に、英語にふれる機会を提供するもの			
事業の概要		児童館、保育園等にALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語指導助手)を配置し、英語の絵本の読み聞かせを行うなど、子どもが英語に触れる機会を設ける。								
R8年度の事業活動		週に1回、各児童館、幼稚園、認定こども園、保育園にALT等を配置し、英語の絵本の読み聞かせや英語を使った遊びを行う。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	17,424	17,424	17,424	17,424			
		決算額	17,820							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位	基準値	実績推移					達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
自由来館者・学童参加者数			人／年	目標値 実績値	— 8,891	8,941	8,991	9,041	9,091	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見						今後の 方針・ 改善策		

事務事業②		学童保育学習サポート事業							
所管課		教育保育課		細事業コード		10320305010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		宿題や自主学習の中で、解らない箇所の解決や学ぶ楽しさを会得する。			現状と課題		指導者不足により、全館均一な事業実施が行えていない。		
事業の概要		教員免許取得者が、各児童館において、学童保育の子ども達の宿題や自主学習をサポートするもの							
R8年度の事業活動		教員免許取得の会計年度任用職員3名により、原則週2回以上、各児童館で事業を実施する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	960	960	960	960		
		決算額	669						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
会計年度任用職員(指導者)数			人/年	目標値 実績値	— 3	4	5	6	6
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策			

1 施策の概要 (Plan・Do)								
基本目標	VI生涯学習							
施策名	2教育環境の充実			施策コード	VI2			
所管部	教育部							
現状と課題	急速に進むデジタル化の中で、基礎的な学力だけでなく、変化に柔軟に対応する力や、人間としての豊かさを育むことが求められています。そのため、教育現場の質の向上を目指し、各校の課題に応じた教職員向け研修や、学校全体のICT活用体制の整備・強化に取り組んでいます。児童生徒への支援体制については、教育支援センター(あゆみ教室)のほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ヤングケアラーコーディネーターを配置し、組織的な不登校対応体制を整備するとともに、PTA組織などと連携した学校と家庭との情報共有、地域ボランティアによる教育活動への支援を継続的にを行っています。さらに、外国籍児童生徒への対応としてプレスクールを平日は毎日開設し、編入生やその保護者へのきめ細かな支援を行っています。 これまでと同様に学力向上や心身の健康に向けた取り組みを継続する必要がある一方で、近年の物価高騰による経済的な困難を抱える家庭への学習支援体制の強化が課題となっています。また、外国籍児童生徒の増加に対応した言語・生活支援のさらなる拡充も必要です。学校は、こどもたちの学びの場であることから、施設の適正な管理に努めるとともに、中学校の屋内体育施設への空調設備設置や防犯カメラの増設、警備員による巡回警備を実施するなど、安全面を最優先として取り組んでいますが、引き続き老朽化している施設への対応や酷暑対策などに取り組む必要があります。							
施策の基本方針	経済状況や国籍にかかわらず、すべてのこどもが安心して学べる教育環境の整備を推進します。ICT環境や教育支援体制を一層強化するとともに、社会の変化に対応できる教職員や支援人材の指導力を養うための研修等を実施します。また、教育支援センター(あゆみ教室)における不登校のこどもたちを含めたすべてのこどもたちの学びを保障することで、こどもたちの学力の底上げと学習意欲の向上を図っていきます。特に、外国籍児童生徒に対しては、多言語対応の拡充や日本語指導により、学校生活への適応を支援していきます。 学校施設については、財政負担の平準化を図りながら、老朽化している施設の長寿命化に向けて大規模改修もしくは部分改修を行うとともに、小学校の屋内体育施設への空調設備の設置について検討を進めるなど、教育環境の維持管理に努めます。							
主な取り組み内容	●教職員の資質・能力を高める研修や学校訪問指導の実施による児童生徒の学力向上 ●ICTを効果的に活用した授業の推進 ●学校施設・設備の計画的な整備 ●給食費無償化による子育て世帯の経済的負担軽減及び食に関する指導の充実 ●教育支援センター(あゆみ教室)等による居場所づくりと不登校児童生徒及び保護者への支援の充実 ●いじめ防止活動の充実 ●日本語指導や学校生活への適応指導など、外国籍のこどもたちに対する支援体制の整備・充実							
2 施策の指標 (Plan・Check)								
KGI	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
	教育環境について満足している人の割合	%/年	38.4				43.4	
KPI	① 標準学力テストの検査結果について、全国平均を100とした指数により比較した数値	ポイント/年	-4.65				0	
	② 全国学力・学習状況調査結果で「学校に行くのは楽しい」と答えた割合	%/年	81.8				86.5	
	③ 教員のICT活用指導力チェックリストで「授業にICTを活用して指導する能力」をできると回答した教員の割合	%/年	79.7				82.2	
3 総括評価 (Check・Action)								
進捗状況評価		取組成果・所見						
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針						

4 施策の主要事業										
事務事業①		学力向上対策推進事業								
所管課		教育指導課			細事業コード		10910303070			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		児童生徒の学力向上を図るとともに、教員の指導力の向上や学習環境の整備を目的とする。			現状と課題		校内研修やICT活用は進んでいるが、授業改善や児童生徒理解に関する教員のさらなる指導力向上が必要である。不登校児童生徒への支援体制は一層の充実が求められている。			
事業の概要		教職員研修会及び研修視察等の実施 ICT校務支援員の配置及び研修の実施								
R8年度の事業活動		教職員全体研修会や各校での校内研修・研修視察の実施 学校訪問指導の実施、全国学力・学習状況調査や標準学力検査の実施								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	7,129	7,129	7,129	7,129			
決算額		7,152								
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
学力学習状況調査(小学校)全国平均正答率との差			%／年	目標値 実績値	－ -7.6	-5	-3	-1	0	
学力学習状況調査(中学校)全国平均正答率との差			%／年	目標値 実績値	－ -6.3	-5	-3	-1	0	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		小学校英語教育推進事業								
所管課		教育指導課			細事業コード		10910305020			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		各小学校に日本人英語担当講師(JTE)及び外国人英語指導助手(ALT)を配置して、英語教育を推進することにより英語教育の充実及び国際化の推進を図る。			現状と課題		授業では児童が意欲的に活動する姿が見られるが、ALT等の活用方法や英語力向上につながる授業改善に継続的に取り組む必要がある。			
事業の概要		各小学校に日本人英語担当講師(JTE)を1名配置する。(東小学校は学級数が少ないため他校に配置されたJTEが兼務する) 外国人英語指導助手(ALT)を2名配置する。(東小学校は学級数が少ないため1名配置)								
R8年度の事業活動		担任(英語専科教員)主導の授業実践を推進しながら、日本人英語担当講師(JTE)、2名の外国人英語指導助手(ALT)と連携した指導体制で授業実践を継続していく。また、ALTを他教科の授業支援や補助に活用し、子どもたちが英語に触れる機会を増やしていく。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	52,007	52,007	52,007	52,007			
決算額		34,809								
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
小学校リスニングテスト			点／年	目標値 実績値	－ 97.9	100	100	100	100	
児童アンケート(英語であいさつしたり、話したりすることができると回答した児童の割合)			%／年	目標値 実績値	－ 91	92	93	94	95	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業③		いじめ防止対策事業							
所管課		教育指導課			細事業コード		10211904010		
(1) 事業概要		【Plan・Do】							
事業の目的		児童生徒主体によるいじめ防止活動を推進し、互いを尊重し合う、いじめのない学校づくりを目指すことを目的とする。			現状と課題		児童生徒主体によるいじめ防止活動を各校で進めている。早期発見・早期対応の意識が高まり、認知件数は年々増加している。いじめの解消率は継続観察を続けているため高くない。		
事業の概要		毎月の学校生活アンケートの実施 町教育委員会主催の「いじめ防止子ども会議」の実施と「いじめ問題調査委員会の体制整備							
R8年度の事業活動		毎月の学校生活アンケートの実施、校長会議等で早期発見、早期対応の徹底を注意喚起 町教育委員会主催の「いじめ防止子ども会議」の実施と「いじめ問題調査委員会の体制整備							
(2) コストの推移		【Do】							
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	43	43	43	43		
		決算額	0						
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】							
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
いじめ認知解消率			%／年	目標値	－	100	100	100	100
				実績値	26.6				
(4) 事業の点検		【Check】							
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等		
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性		【Action】							
事業評価						今後の方針・改善策			
		所管課所見							

事務事業④		教育支援センター事業							
所管課		教育指導課			細事業コード		10910406010		
(1) 事業概要		【Plan・Do】							
事業の目的		不登校児童生徒に対して安心して過ごせる居場所を提供し、自分のリズムで生活しながら、学習習慣の形成や人間関係の構築を図ることを目的とする。			現状と課題		不登校児童生徒は依然として多い状況にある。教育支援センターには一定数の児童生徒が通室し、学校復帰につながる事例も見られる。		
事業の概要		継続的な学習活動、生活支援の実施 さまざまな体験活動の実施							
R8年度の事業活動		継続的な学習活動の実施 通室する児童生徒の実態に応じた体験活動の実施							
(2) コストの推移		【Do】							
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	6,137	6,137	6,137	6,137		
		決算額	－						
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】							
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
体験活動参加率		%／年	目標値 実績値	－ 58	60	62	64	66	
学校復帰率(部分復帰も含む)		%／年	目標値 実績値	－ 86	90	90	90	90	
(4) 事業の点検		【Check】							
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性		【Action】							
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策				

事務事業⑤		施設整備事業							
所管課		教育管理課		細事業コード		109201060			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		安全で良好な児童の学習環境を維持するため、小中学校の施設の維持管理、不具合箇所の修繕等を行うことを目的とする。			現状と課題		各校の空調設備が更新時期を迎えており、計画的な更新が必要である。また、照明器具については蛍光灯が製造・輸入禁止となるためLED化が急務である。		
事業の概要		小中学校の施設・設備の修繕や改修工事、樹木管理等による学習環境の維持管理。							
R8年度の事業活動		通常の維持管理事業に加え、導入から20年が経過する普通教室等の空調機器の更新について実施設計を行い更新工事に着手する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	28,404	500,515	135,178	336,008		
		決算額	1,155,277						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
LED化完了学校数(累計)			校	目標値 実績値	— 2	2	4	6	6
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策			

1 施策の概要 (Plan・Do)			
基本目標	VI生涯学習		
施策名	3生涯学習の推進	施策コード	VI3
所管部	教育部		
現状と課題	生涯学習の推進については、町民一人ひとりのニーズやライフステージに応じた内容や地域課題を題材とした多様な講座を開催し学習意欲に応える機会を提供しており、親子で参加する子育て世代向けの講座や、自身の健康維持や生きがいづくりをテーマとした高齢者向けの講座などを開催しています。 また、近年では参集対面型の講座だけではなく、動画配信の手法も取り入れています。 町公民館においてはサークルや各種団体と連携し、それぞれが学んだ知識や技能を生かせる機会の提供に努めており、地域の活動拠点である地域公民館に対しては、活動への助言や各種補助事業により活動を積極的に支援しているほか、図書館においては、指定管理者と連携し、効率的で効果的な運営や適切な維持管理に努めています。 町民が生涯を通じて自主的に学習し、生活を豊かにすることを支援していくためには、町民のニーズの多様化や学習方法の変化に対応した講座設計が求められています。		
施策の基本方針	町民が生涯を通じて主体的に学び、自らの成長や学習意欲の向上、ひいては地域社会への貢献につなげていけるよう、多様化するニーズやライフステージ、地域課題に応じた講座の企画・開催をしていきます。また、主体的な学習活動の継続を支えられるような活動支援やSNSなどをはじめとした積極的な情報提供を進めていきます。特に、町民同士の交流や学びの成果を共有できる機会を設けることで、学びの連鎖と地域のつながりや、各種団体・サークル及び地域活動における次世代の担い手の発掘・育成に努めていきます。 公民館については、生涯学習の拠点として、サークルや各種団体の支援や講座内容の充実を図るほか、安全・安心に利用できるように施設の整備や維持管理に努めます。 また、図書館については、指定管理者と連携し、効率的で効果的な管理運営を行うとともに、「大泉町立図書館ビジョン」に基づき、町民や地域に役立つ学びの拠点としての機能を充実させていきます。		
主な取り組み内容	●町民の学習意欲に応える幅広い分野での講座の開催、機会の拡充 ●各種団体・サークル及び地域活動における指導者の育成・活用 ●指定管理者による効率的で効果的な図書館の管理・運営 ●生涯学習講座の情報提供		

2 施策の指標 (Plan・Check)									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	各種生涯学習事業の参加者アンケートの満足度	%／年	93.1					100.0	
KPI	① 各種生涯学習講座の定員に対する参加率	%／年	77.5					80.5	
	② 各種生涯学習事業の開催における公民館を利用するサークル・団体とのタイアップ数	回／年	6					8	
	③ 図書館における図書資料及び視聴覚資料の貸出点数	点／年	140,163					144,000	

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業										
事務事業①		各種生涯学習講座事業								
所管課		生涯学習課			細事業コード		10950103015			
(1) 事業概要		【Plan・Do】								
事業の目的		町民の学習意欲に応えるため、あらゆる機会、場所において学習できるよう生活課題を的確に捉え、学習機会や情報提供を行い、生涯学習を推進することを目的とする。			現状と課題		生涯学習の推進については、ライフステージに応じた内容や地域課題を題材とした多様な講座を開催し、学習意欲に応える機会を実施している。			
事業の概要		ライフステージに応じた各種講座を開催する。								
R8年度の事業活動		学習意欲に対応し、活力のある豊かな高齢期を過ごすための高齢者教室(生き生き元氣塾)、子どもの成長に応じた子育てやしつけなどの家庭教育の在り方を考えるための各種家庭教育学級、社会的視野を広げるとともに自らの生きがいを見つけるための成人教養講座の開催。								
(2) コストの推移		【Do】								
事業費 (単位:千円)		予算額	R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		決算額	682	1,196	1,196	1,196	1,196			
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】								
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率	
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
講座の周知実施率 (周知を3種類以上実施した講座数 / 講座数 × 100)		% / 年	目標値 実績値	100	100	100	100	100		
(4) 事業の点検		【Check】								
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性		【Action】								
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				

事務事業②		生涯学習関連講座事業								
所管課		生涯学習課			細事業コード		10950205020			
(1) 事業概要		【Plan・Do】								
事業の目的		町民の学習意欲に応えるため、あらゆる機会、場所において学習できるよう町民ニーズや生活課題を的確に捉え、学習機会や情報提供を行い、生涯学習を推進することを目的とする。			現状と課題		生涯学習の推進については、町民ニーズや地域課題を題材とした多様な講座を開催し学習意欲に応える機会を実施している。			
事業の概要		町民ニーズや地域課題に応じた各種講座を開催する。								
R8年度の事業活動		公民館主催での、継続的な趣味活動を持つための趣味講座、社会教育の理念等を学ぶ社会教育講座、学習文化活動の基礎を培う生涯学習講座、青少年の問題意識等発掘のための指導者養成講座及び、地域公民館と共催で地域課題等を学ぶための地域社会講座の開催。								
(2) コストの推移		【Do】								
事業費 (単位:千円)		予算額	R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		決算額	459	604	604	604	604			
(3) 事業の成果指標		【Plan・Check】								
指標名		単位		基準値	実績推移				達成率	
				R6	R8	R9	R10	R11	R8時点	
講座の周知実施率 (周知を3種類以上実施した講座数 / 講座数 × 100)		% / 年	目標値 実績値	53.8	100	100	100	100		
職員の団体の会議への出席率 (職員の出席回数 / 会議実施数 × 100)		% / 年	目標値 実績値	100	100	100	100	100		
(4) 事業の点検		【Check】								
点検項目		評価の内容				評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性		【Action】								
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				

1 施策の概要 (Plan・Do)			
基本目標	VI生涯学習		
施策名	4青少年育成の推進	施策コード	VI4
所管部	教育部		
現状と課題	青少年の健全育成の推進にあつては、家庭や学校・地域・関係機関の連携を軸に、様々な体験や交流の機会を設けていくことが重要です。小学生を対象とした「放課後子ども教室」では、地域住民と協力しながら多様な体験活動を通じた異世代交流や、中高生による「ジュニアリーダー」の活動を通じて、自らがイベントを企画・運営し開催する機会を提供しています。 さらに、インターネットやSNSの適正利用に関する啓発では、県が推進するセーフネット標語「おぜのかみさま」を活用した啓発グッズの作成・配布により、こどもにもわかりやすい形で安全な利用を呼びかけています。 青少年を取り巻く環境が急速に変化する中、地域とのつながりを強化する機会の提供、青少年が参加しやすい魅力的な講座など、体験活動や交流活動の機会を一層充実させることが求められます。また、SNS上のリスクなどから青少年を守るためには、青少年自身とその周囲の大人に対して、変化に即した情報の提供や継続的な啓発活動が必要です。		
施策の基本方針	青少年が健やかに成長できる環境を整備するため、家庭・学校・地域・関係機関や各種団体との連携強化の機会の提供や、パトロール活動を行うとともに、「放課後子ども教室」など青少年の体験活動や交流活動の機会を広げるほか、こどもたちと多様な世代との関わりを促進する機会を提供していきます。 また、SNSなどの適正利用については、青少年自身とその周囲の大人に向けて、時代に即したリスクへの対応方法を含む啓発活動を展開します。加えて、青少年健全育成講演会の開催や情報共有の体制整備により、地域ぐるみでこどもたちの成長を支えていきます。		
主な取り組み内容	●各種団体・機関との青少年に対する情報共有や連携の充実 ●青少年を取り巻く環境の変化に対応した啓発や講座の開催 ●青少年健全育成活動の担い手の育成・確保 ●SNSを含むインターネットの適正利用についての周知啓発 ●青少年の様々な体験活動や交流活動の充実		

2 施策の指標 (Plan・Check)									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	青少年育成の推進が図れていると感じている人の割合	%／年	—					39.8	
KPI	① 大人を対象とした青少年健全育成講演会の定員に対する参加率	%／年	76.3					80.0	
	② 放課後子ども教室の登録者数	人／年	117					120	
	③ 青少年に対するボランティア機会の周知回数	回／年	—					12	

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業										
事務事業①		青少年健全育成事業								
所管課		生涯学習課			細事業コード		10950106020			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		次代を担う青少年のため、関係機関・団体と連携し、健全育成を推進することを目的とする。			現状と課題		青少年を取り巻く環境が急速に変化する中、青少年自身とその周囲の大人に対して、変化に即した情報の提供や継続的な啓発活動が必要である。			
事業の概要		子ども達が安全で健やかに成長できる地域づくりに関する市民の意識の高揚を図り、地域ぐるみの組織活動の活性化や関係機関や団体と連携した運動を推進する。								
R8年度の事業活動		青少年問題協議会、青少年健全育成運動推進会議、青少年健全育成講演会の開催、青少年健全育成パトロールの実施								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	2,290	2,290	2,290	2,290			
		決算額	1,200							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
団体依頼以外の青少年健全育成講演会参加率 (一般参加者/参加全人数×100)			%／年	目標値 実績値	— 3	3.5	4	4.5	5	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		放課後子ども教室事業								
所管課		生涯学習課			細事業コード		10950106060			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		町内の小学校区において、学校施設等を活用して子ども達が放課後を安全に過ごし、様々な体験・交流活動を行うことができる環境作りを行うことを目的とする。			現状と課題		より多くの大人に子ども達に関わってもらうため、地域住民からなる運営スタッフの募集に取り組む他、学生ボランティアの募集を行う必要がある。			
事業の概要		町内各小学校区の小学1年生から6年生を対象として、週に1回(月2回程度)放課後に学校施設の一部を活用し、地域住民の協力を得て子どもたちに対する体験・交流の機会の提供を行う。								
R8年度の事業活動		参加者や運営スタッフ、学生ボランティアの募集、運営スタッフ会議の開催など、町内4小学校の各放課後子ども教室の事業運営。 放課後子ども教室推進協議会の開催								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	3,971	3,971	3,971	3,971			
		決算額	3,147							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
運営スタッフの新規確保数(累計)			人	目標値	－	5	10	15	20	
				実績値	7					
学生ボランティアの延べ人数			人/年	目標値	－	5	6	7	8	
				実績値	－					
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の方針・改善策					

1 施策の概要 (Plan・Do)						
基本目標	VI生涯学習					
施策名	5スポーツ・芸術文化の振興				施策コード	VI5
所管部	教育部					
現状と課題	町民の生活をより活気に満ちて豊かなものとするために、スポーツや芸術文化の活性化へ向けた取り組みを行っています。 スポーツ振興に関しては、町民体育祭やスポーツ・レクリエーション祭を開催し、関係団体との連携のもと、種目の見直しや開催時期の変更等の工夫により、円滑な運営とより多くの町民に参加してもらえるような事業展開を図っています。今後は、中学校部活動の地域展開に向けた取り組みの推進や、令和11年度国民スポーツ大会「高等学校野球(軟式)」の開催に向け準備を行うほか、スポーツ関係団体と連携し、スポーツへの興味・関心を持つきっかけづくりや気軽にスポーツに参加できるような取り組みが必要となります。 芸術文化に関しては、公益財団法人大泉町スポーツ文化振興事業団や関係団体と連携し、文化むら施設を中心とした鑑賞・創造・参加型の事業などに取り組んでいます。引き続き、町民ニーズを捉えた事業に取り組むとともに、文化むらなどの施設設備の更新により利便性と安全性の向上に努めていく必要があります。					
施策の基本方針	スポーツの振興については、より多くの人がスポーツに親しみ、楽しんでいけるよう、引き続き参加型のスポーツイベントを開催していく中で、新しい種目の導入による事業内容の充実を図るほか、各チーム等と連携した体験教室の開催など、町民がより参加しやすい事業展開を行います。さらに、中学校部活動の地域展開を推進するために関係団体等と連携を強化していきます。 また、芸術文化の振興においては、芸術文化団体の支援や活動機会の提供などを行うとともに、公益財団法人大泉町スポーツ文化振興事業団や関係団体と連携し、引き続き多様な鑑賞・創造・参加事業を実施することで、町民の芸術文化に対する関心を高め、事業参加に向け多くの機会を設けていきます。 文化むらについては、利用者の利便性や安全性を考慮しつつ、指定管理者と連携し、施設の老朽化が進む中で優先度の高い改修から計画的に実施し、利用者の快適で安全な利用環境を整備していきます。					
主な取り組み内容	●町民体育祭及びスポーツ・レクリエーション祭の開催 ●中学校部活動の地域展開の推進 ●公益財団法人大泉町スポーツ文化振興事業団と連携したスポーツ及び文化振興事業の開催 ●スポーツ施設や文化むら施設の管理運営					

2 施策の指標 (Plan・Check)									
	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
KGI	スポーツイベントの参加者数	人／年	2,928					3,000	
	芸術文化イベントの参加者数	人／年	3,568					3,600	
KPI	① 町民体育祭やスポーツイベント等への参加者数	人／年	2,083					2,100	
	② 中学校部活動地域展開への参加者数	人／年	－					505	
	③ 芸術文化事業への参加者アンケートの満足度(事業団文化振興事業アンケート)	%／年	98.1					99.0	

3 総括評価 (Check・Action)		
進捗状況評価	取組成果・所見	
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要	今後の方針	

4 施策の主要事業

事務事業①		町民体育祭事業								
所管課		生涯学習課			細事業コード		10960103010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		町民の健康増進やスポーツをととした地域の交流を図るため、「町民皆スポーツ」実現に向けた取組を行うことを目的とする。			現状と課題		町民が気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる機会を提供することが必要である。			
事業の概要		町民の方々にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、親子での競技やチーム競技を通じて地域の方々とのふれあいの活性化、コミュニティの強化につなげていく機会として、「町民体育祭」を開催する。								
R8年度の事業活動		10月第2日曜日に「町民体育祭」を開催し、地域公民館対抗で競技を行うことで地域のコミュニティの強化を図るとともに、令和7年度から取り入れた「なりきり分団仮装リレー」に多くの分団に出場していただき、参加者を楽しんでもらえる体育祭とする。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	—	1,555	1,555	1,555	1,555			
		決算額	1,505							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
仮装リレーの出場分団数			分団／年	目標値 実績値	— 14	15	16	17	18	
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等				
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策					

事務事業②		町民スポーツ・レクリエーション祭事業							
所管課		生涯学習課			細事業コード		10960103040		
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		町民の健康増進やスポーツをとした地域の交流を図るため、「町民皆スポーツ」実現に向けた取組を行うことを目的とする。			現状と課題		町民が気軽にレクリエーションスポーツに参加できる機会を提供することが必要である。また、競技種目が固定化しているため、新種目を導入する必要がある。		
事業の概要		平成8年11月に本町において開催された「第9回全国スポーツ・レクリエーション祭ソフトバレーボール大会」を記念して、町民がレクリエーションスポーツを通して交流を図るとともに、生涯スポーツの基礎づくりとして町民スポーツ・レクリエーション祭を開催する。							
R8年度の事業活動		町民体育館を会場に、来場者が気軽に参加できるレクリエーションスポーツを実施するとともに、プロフェッショナルやアマチュアを問わず、各種スポーツ団体の指導による体験教室を実施する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	－	457	457	457	457		
		決算額	515						
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
体験教室への参加延べ人数			人／年	目標値	－	250	250	250	250
				実績値	212				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等		
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見			今後の 方針・ 改善策				

事務事業③		部活動地域展開事業							
所管課		生涯学習課		細事業コード		10960107010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】									
事業の目的		休日部活動を地域展開することで、チーム編成が可能となり競技が行われることや教員の負担軽減、地域住民を含めたスポーツや文化芸術活動の振興に繋げることを目的とする。			現状と課題		令和8年度から本町で実施予定の「部活動地域展開」について、関係者と連携し取り組む必要がある。		
事業の概要		学校主体で行われてきた部活動を地域人材の協力を得て実施することで、地域スポーツ・文化芸術活動を地域に広げることで、生徒が継続してスポーツ・文化芸術活動に触れられる環境を整備する。							
R8年度の事業活動		休日部活動の実施初年度として、先行4種目(野球・バレーボール・空手道・eスポーツ)の活動を行い課題や改善策等を抽出することで、他種目の地域展開を推進する。							
(2) コストの推移 【Do】									
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比
		予算額	—	3,462	3,462	3,462	3,462		
決算額		—							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】									
指標名			単位		基準値	実績推移			達成率
					R6	R8	R9	R10	R11
地域展開する部活動の数(運動部12、文化部4)			累計	目標値	—	4	9	16	16
				実績値	—				
(4) 事業の点検 【Check】									
点検項目			評価の内容			評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義								
	町が関与する必要性								
	町民生活・地域への影響度								
有効性	成果の達成状況								
	取組手法の有効性								
	施策への寄与度								
効率性	費用の節減度								
	受益者負担の適正度								
	業務プロセスの効率性								
(5) 事業の方向性 【Action】									
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策			

1 施策の概要 (Plan・Do)									
基本目標	VI生涯学習								
施策名	6文化財の保存と活用				施策コード	VI6			
所管部	教育部								
現状と課題	町内にある建造物や史跡、地域の伝統芸能など、歴史上または芸術上重要なものについては、町の文化財として指定するとともに、ホームページへ掲載するほか、伝統芸能まつりや大泉かるた原画展などのイベントを通じて広く紹介しています。 平成30年度から5年間かけて埋蔵文化財の整理作業を進めてきた「仙石専光寺付近遺跡」については、作業が完了し、令和6年度に報告書を刊行するとともに出土資料を展示公開しました。 また、歴史ウォーキングでは、職員の解説付きで町内の歴史等スポットを巡ることで、認知度向上に努めており、町の歴史に関する理解促進や文化財保護への意識高揚を図っています。 歴史文化を後世に引き継いでいくため、今後も継続して文化財等の保存活用を図り、町民が興味・関心を持つように、より広く情報を発信するなど工夫が求められます。 また、歴史文化及び文化財の周知に向けたイベントについては、内容をより効果的なものとするための検討を行うとともに、伝統芸能については、後継者不足などの課題もある中、世代を超えた文化継承へ向けた認知度向上の機会の確保に努める必要があります。								
施策の基本方針	無形文化財及び伝統芸能については、後継者不足など、各団体の抱える課題を共有し課題解決に向けた提案などを行います。 また、文化財への理解促進と学びの場の創出を目指し、伝統芸能まつりや大泉かるた原画展、歴史ウォーキングなどの既存事業を来場者の意見などを参考に内容の充実や見直しを図ることで、より多くの人が町の歴史文化に関心を持てるよう工夫をするほか、文化財所有者やその団体が行う活動に対して支援を行います。 埋蔵文化財については、記録保存に加えて展示内容の充実を図り、文化むらなどの展示施設を通じて町の歴史を分かりやすく伝える機会を増やしていきます。								
主な取り組み内容	●無形文化財保存団体などの課題の共有や活動機会の提供 ●町の歴史の周知及び理解促進 ●「大泉かるた」の積極的な周知・活用 ●遺跡の記録保存による埋蔵文化財資料展示の充実								
2 施策の指標 (Plan・Check)									
KGI	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	進捗状況
			R6	R8	R9	R10	R11	R11	R8時点
	文化むら展示室の見学者数	人／年	383					450	
KPI	① 文化むら常設展示室等の展示替え実施回数	回／年	1					2	
	② 「おおいずみまちウォーキングマップ(文化財等紹介パンフレット)」の配布部数(累計)	部／年	－					2,000	
	③ 文化財資料の貸出し等の実施件数	回／年	1					3	
3 総括評価 (Check・Action)									
進捗状況評価		取組成果・所見							
A 順調に進捗 B 概ね順調 C やや遅れ D 見直し必要		今後の方針							

4 施策の主要事業

事務事業①		文化財保護管理事業								
所管課		生涯学習課			細事業コード		10950504010			
(1) 事業概要 【Plan・Do】										
事業の目的		町内にある建造物や史跡のほか、地域の伝統芸能などについて、町の文化財として指定し、保存に努めるとともに、歴史文化に対する町民の関心を高めることを目的とする。			現状と課題		文化財保護については、町民の各種文化財への保護意識高揚のため、啓発事業等を実施する必要がある。			
事業の概要		町指定文化財の保護と併せて、無形文化財及び民俗芸能等の保護・継承に向けた取組を行う。								
R8年度の事業活動		町指定文化財の保護と併せて、「大泉町ウォーキングマップ」「大泉かるた」等を活用し、町内の文化財について再認識する機会を提供する。								
(2) コストの推移 【Do】										
事業費 (単位:千円)			R6(参考値)	R8	R9	R10	R11	R8執行率	決算前年比	
		予算額	－	1,016	1,016	1,016	1,016			
		決算額	886							
(3) 事業の成果指標 【Plan・Check】										
指標名			単位		基準値	実績推移				達成率
					R6	R8	R9	R10	R11	R8時点
町文化財資料の整理回数			回／年	目標値	－	2	2	2	2	
				実績値	1					
文化財資料の他市町村貸出回数			回／年	目標値	－	1	1	1	1	
				実績値	0					
(4) 事業の点検 【Check】										
点検項目			評価の内容				評価内容の理由及び改善策等			
必要性	事業の社会的ニーズ・意義									
	町が関与する必要性									
	町民生活・地域への影響度									
有効性	成果の達成状況									
	取組手法の有効性									
	施策への寄与度									
効率性	費用の節減度									
	受益者負担の適正度									
	業務プロセスの効率性									
(5) 事業の方向性 【Action】										
事業評価		所管課 所見				今後の 方針・ 改善策				